

主要な施策の成果報告

2款 総務費 1項 総務管理費 (単位 千円)

目	事業名	事業費 (決算額)	決算額の財源内訳				
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源	
一般管理費 (契約検査課)	1 電子入札システム運用費	9,966		－	－	9,966	
	(説 明) 感染症拡大時及び台風等の災害時にあっても入札を継続し、応札者の入札手続きの時間的・費用的コストの低減及び利便性の向上を目的として5年度に開始した電子入札において、物品・役務を追加し、対象を拡大した。						
	2 笑顔つなぐまち交流事業費 (復興事業費)	269		－	－	269	
	(説 明) 広域避難者と周辺住民との交流活動に対して補助金を交付し、相互理解と融和を図った。 ○事業内容						
(生活課)							
文書広報費 (広聴広報課)	1 市政だより等作成費	101,110	国 県	212 4,516	雑入	3,410	92,972
	(説 明) 市政だよりや市民フォト・ふくしま夢通信など市政広報紙・誌を発行し、市政情報の提供に努めるとともに、地区だよりを発行し、地区ごとの情報発信の充実を図った。 また、市政だよりを自主避難者や広域避難者等に配布し、市政情報の提供に努めた。						
	発行区分		発行回数		発行数		
	市政だより		年12回		1,263,480部		
	地区だより		年12回		1,293,036部		
	点字版市政だより		年12回		480部		
	音声版市政だより		年12回		516本		
	市民フォト・ふくしま夢通信		年4回		61,600部		

2款 総務費 1項 総務管理費 (単位 千円)

目	事業名	事業費 (決算額)	決算額の財源内訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源
財産管理費 (管財課)	1 (仮称) 市民センター整備 事業費	6,153,271	国	675,338	基金繰入金 673,063 雑入 37,170 債 4,767,700	—
	(説 明) 暮らし・にぎわい再生事業を活用し、平成30年12月に策定した「風格ある県都を目指すまちづくり構 想」に基づき、事業を休止していた本庁舎西棟と耐震性の不十分な中央学習センター、市民会館、敬老 センターの機能を統合し、市民交流機能、議会機能を有した複合市民施設となる「(仮称)市民セン ター」の整備を進め、7年3月に供用開始した。 ○(仮称) 市民センター整備事業費 (4～6年度継続事業)					5,960,836
	年 度	事業費	左 の 財 源 内 訳			
			特 定 財 源			一 般 財 源
		国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
4	193,100	35,249	142,000	15,851	—	
5	1,072,480	202,379	783,000	87,101	—	
6	5,960,836	675,338	4,723,400	562,098	—	
計	7,226,416	912,966	5,648,400	665,050	—	
	○(仮称) 市民センター整備事業 敷地周辺歩道整備工事 ほか					192,435
企画費 (政策調整課)	1 福島市応援関係人口創出事 業費	2,026	国	451	—	1,575
	(説 明) 市が事務局を務める「福島市ゆかりの会」及び「東京ふくしま笑而会」並びに福島商工会議所が事務 局を務める「ふくしまわらじ会」への加入促進を行ったほか、「東京福島市のつどい」を開催した。 ○福島市ゆかりの会 本市出身者や市内の学校に通学していた方等を対象とした組織 ○東京ふくしま笑而会 本市の事業所に勤務経験があり、現在首都圏で活躍中の方等を対象とした組織 ○ふくしまわらじ会 県外に本社を有する市内の事業所や、市内に本社を有する事業所の代表者等で、 県外での勤務経験がある方等を対象とした組織 ○会員数 (7年3月31日現在) 延べ419人 (福島市ゆかりの会 329人、東京ふくしま笑而会 50人、 ふくしまわらじ会 40人) ○東京福島市のつどい ・開催月日 10月3日 ・開催場所 都市センターホテル (東京都千代田区) ・開催内容 会員同士の交流、市政の近況報告、本市特産品を使った料理・飲料の提供など ・参加者数 89人					

2款 総 務 費		1項 総 務 管 理 費		(単位 千円)		
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源	
	2 ふるさと納税促進事業費	1,034,068		－	－	1,034,068
(説 明) (一社)福島市観光コンベンション協会と連携し、魅力ある返礼品開発を行うとともに、「ふるさと納税通信」を通して、寄附の使い道や本市の旬な情報の発信を行い、関係人口の拡大を図った。 ○ふるさと納税受入額 2,134,682 千円						
	3 シティセールス推進事業費	1,815	国	317	－	1,498
(説 明) ふるさと納税などを通じ、本市への更なる応援を募るため、ホームページやふるさと納税サイト等で本市の魅力を効果的に発信した。 また、本市特産品の魅力を広く拡散するため、ふるさと納税サイトでレビューキャンペーンを実施し、ふるさと納税寄附者による魅力の発信を促進した。						
	4 ふくしま田園中枢都市圏推進事業費	1,214		－	－	1,214
(説 明) 本市と近隣8市町村で形成したふくしま田園中枢都市圏において、首長会議やビジョン懇談会を開催し、それぞれの市町村が持つ都市機能や強み、特長等を生かした魅力あふれる圏域の実現に向け、連携して取組の推進を図った。 また、圏域内にある屋内外の遊び場の検索、閲覧をすることができるＬＩＮＥ公式アカウント「あそびばみつけ！」の運営により、子育て世帯の利便性を図ったほか、圏域内の賑わい創出のため、川俣町のイベントに市所有のメロディーバスを貸し出した。						
	5 公民連携推進事業費	1,672		－	－	1,672
(説 明) 公民連携のワンストップ窓口「公民こねくと」において、本市の課題解決に向けた各企業からの提案受付や、共創での取組に向けた関係各部局との調整を行い、16件の取組が成立した。 また、首都圏企業との積極的な交流と対話を通じ、本市の課題解決や市内でのオフィス開設につなげるため、都内に活動の拠点となる「ふくしま T o k y o H U B」を開設した。						

2款 総 務 費

1項 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源
	6 総合計画策定費	4,047	—	—	4,047
(地 域 共 創 課)	(説 明) 8年度からの5年間を計画期間とする「第7次福島市総合計画まちづくり基本ビジョン」の策定に向け、市民アンケート調査を実施したほか、多様な市民が参加するワークショップや有識者懇談会を開催し、幅広い意見を伺いながら策定を進めた。 ○市民アンケート ・15歳以上の市民3,000人に対して、7月～8月に実施（有効回答数1,550人） ○市民ワークショップ ・若年層を中心とした様々な世代・分野の市民約100人を構成員として、2回開催（12月、7年2月） ○有識者懇談会 ・20代～70代の幅広い世代の学識経験者や有識者等12人を構成員として、2回開催（7年1月、2月）				
	7 「こくりナビ」プロジェクト事業費	257	—	—	257
	(説 明) 本市が若者、地域のつなぎ役となり、事前に登録した若者がボランティアの立場で市や地域の事業に気軽に参加できる仕組みとして「こくりナビ」の体制を構築し、まちづくりへの参加人口を増やす事業を実施した。 ○参加事業数 39事業 ○参加者数 78人 ○登録者数 354人（うち福島大学：190人、県立医科大学：77人、福島学院大学：24人、桜の聖母短期大学：20人、県内大学（上記以外）：3人、県外大学：15人、若手社会人：25人）				
	8 町内会等交付金	78,345	—	—	78,345
	(説 明) 住民活動をさらに促進するため、町内会等に対し交付金を交付し、活動の円滑化及び地域コミュニティの活性化に寄与した。 ○交 付 額				
	区 分	件数	交付額		
	均 等 割（年額10,000円／町内会）	858	8,573		
	世 帯 割（年額770円／世帯）	90,678	69,773		

2款 総 務 費		1項 総 務 管 理 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源
(定 住 交 流 課)	9 国際交流事業費	4,971	国	954	— 4,017
	(説 明) ベトナムの中央・地方政府や公的機関等を訪問し、外国人材の送り出し、インパウンドの振興及び地方間連携について関係各所からの協力を確認するとともに、訪問結果とベトナムの情勢を市民に共有した。 ○ベトナム訪問 3,171 ・訪問日程 7年2月12日～15日 ・訪問場所（計13カ所） 中央政府：外務省、内務省、労働・傷病兵・社会問題省、文化スポーツ観光省 地方政府：ハイズオン省、ハイズオン市、ホーチミン市 公的機関：在ベトナム日本国大使館、在ホーチミン日本国総領事館、在ダナン日本国総領事館、日本政府観光局（JNTO） 民間企業：V J S C（観光）、E S U H A I（人材教育・派遣） ・訪問者 市長、市職員及び外国人生活相談窓口員 計5人 ○ベトナムセミナー ・開催月日：7年3月24日 ・参加者数：53人 ○その他 1,800 福島市国際交流協会事業費補助金				
	10 外国人生活相談事業費	4,672	国	2,033	— 2,639
(説 明) 外国人生活相談窓口（市役所1階）に専門の相談員を配置し、転入・転出や税金、ビザに関すること等、日常生活の相談や行政手続きのサポートを多言語で行った。 また、外国人向け生活ハンドブック『KORANSHO GUIDE』や多言語パンフレット等の配布、SNSを活用した生活情報の発信を行った。 ○外国人生活相談窓口 ・対 応 言 語 英語、ベトナム語、日本語 ※その他の言語については、多言語翻訳機による対応 ・相 談 件 数 624件					

2款 総 務 費		1項 総 務 管 理 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源
	11 多文化共生センター費	10,732	—	—	10,732
(説 明) 市国際交流協会が運営する多文化共生センター「Y u i v e r s e」事業に対して補助金を交付し、多文化共生と国際交流の推進を図った。 ○施設概要 ・開設場所 MAXふくしま3階（曾根田町1番地の18） ・開設時間 午前10時～午後7時 ・休館日 年末年始及びMAXふくしま休館日 ○事業概要 ・英会話講座、各国料理教室、巻き寿司作り・書道体験などの日本文化体験、外国人求職サポート窓口、日本語能力試験対策講座、多文化共生セミナー、ビジネスマナー講座、買い物講座などの開催 ○来場者数（稼働351日） ・11,723人（うち外国人1,979人）					
	12 結・ゆい・フェスタ開催費	1,793	—	—	1,793
(説 明) 市国際交流協会が実施する結・ゆい・フェスタ事業に対して補助金を交付し、多文化共生社会の推進を図った。 ○結アンブレラスカイ ・実 施 内 容 国籍や文化等が違っても互いに尊重し合う姿を表現した色とりどりの傘の展示 ・会 場 福島トヨタクラウンアリーナ（国体記念体育館）ほか ・来 場 者 数 37,675人 ○結・ゆい・フェスタ2024 ・開 催 月 日 5月3日 ・実 施 内 容 外国料理・ワークショップ・活動展示等のブースの出店 ・会 場 まちなか広場・福島駅前通り ・来 場 者 数 約10,000人					
	13 結婚新生活支援事業費	54,741	県	20,070	— 34,671
(説 明) 結婚等に伴う新生活を支援するため、住宅取得・リフォーム費用や賃借費用（敷金・礼金・家賃等）及び引越費用の支援を行った。 ○スタートアップ支援 117件 ・住宅購入・リフォーム費用 11件 ・賃貸初期費用 92件 ・引 越 費 用 14件 ○家 賃 支 援 268件					

2款 総 務 費		1項 総 務 管 理 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 特 定 収 入
(デジタル推進課)	14 新生活応援事業費	10,424	—	—	10,424
	(説 明) 本市への移住・定住を促進するため、本市で新たに生活を始める方を応援する移住引越支援金や湯めぐりパスポートを交付した。 また、移住者交流会を開催し移住者同士の交流を図り、移住後のアフターケアを行った。 ○移住引越支援金 137件 9,035 ○湯めぐりパスポート 235件 1,384 ○移住者交流会の開催 5 5 ・開催回数 5回 ・参加者数 計71人				
	15 地域活性化起業人活用事業費	13,972	—	—	13,972
(説 明) 総務省が推進する「地域活性化起業人制度」を活用し、富士通 J a p a n 株式会社からデジタル人材1人を4年10月より受け入れており、6年度も継続して受け入れ、デジタル化を推進した。 ○ふくしまデジタル推進協議会会員間マッチングのサポート ふくしまデジタル推進協議会の会員間において、サポートしてほしいことがある会員とノウハウを持つ会員双方の意見を聴取し実施方針をまとめるなどしてマッチングの支援を実施した。 ・マッチング成立 2件 ○福島市デジタル人材バンクの運営 市内中小企業や団体の抱える課題をデジタルの力で解決する「デジタル人材バンク」を運営し、課題解決に向けてマッチングを行った。 ・登録者数 個人35人、法人24社 (7年3月31日時点) ・マッチング成立 12件					

2款 総 務 費		1項 総 務 管 理 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入
(情報企画課)	16 ICT推進事業費	10,068	—	—	10,068
	(説 明) ICTを活用して市民サービスの向上及び庁内の業務効率化を図った。 ○RPAの推進 システムへの手入力や単純な繰り返し作業にRPAを導入し、業務効率化を図った。 ・導入業務 1業務 ・削減時間 114時間 (32%) ○AI-OCRの推進 高い文字認識率を持つAI-OCRを活用し、紙媒体の申請書やアンケート等の「文字のデータ化」を行い、職員によるシステム入力や集計作業の業務負担を軽減し、事務処理の効率化を図った。 ・13所属 約25,500枚読み取り ○音声文字起こしシステムの活用 会議録の作成に自動文字起こしシステムを利用して、業務量を削減した。 ・会議数 1,425回 ・利用時間 1,398時間52分 ・削減時間 8,376時間 ○LINEの活用 市LINE公式アカウントによる子育て・観光・イベント等の情報配信や登録者が道路の破損状況等を通報するシステム等を運用するとともに、講座や相談等の申込みを24時間行うことができる予約システムにおいて受付メニューの拡充を図り、友だち登録者数が76,518人（7年3月31日時点・市人口の約29%相当）となった。 ○ICT人材の育成 全職員向けにノーコードツール研修等を実施し、業務の改善や効率化に向けた人材の育成を図った。				
(デジタル推進課)	17 デジタル推進費	798	—	—	798
	(説 明) デジタル都市の形成に向けて、市内の各界代表者らによるふくしまデジタル推進協議会及び協議会構成メンバーの実務者らによるデジタル推進者会議を開催し、デジタルによる恩恵を市民及び各界が受けるためどのようにアクションに繋げるかの議論を実施した。 ○デジタル推進協議会の開催（デジタル推進者会議と同時開催） ・開催月日 5月21日 ・開催場所 エルティ ウェディング・パーティ エンポリウム ・出席者数 33人 ・内 容 各分野における6年度の取組紹介 「コミットメントからアクションへ」をテーマにディスカッションを実施				

2款 総 務 費		1項 総 務 管 理 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源
	18 高齢者デジタル活用サポート事業費	7,142	—	—	7,142
	(説 明) デジタル活用に不慣れな高齢者等に対し、携帯会社のスタッフが講師、シニアＩＣＴサポーターがアシスタントとなり、生活の場面に応じた、日常生活で役立つスマートフォンの利活用講座を開催した。 また、シニアＩＣＴサポーター育成講座を実施するとともに、既に登録いただいたサポーターの学び直しのためのフォローアップ研修、デジタル活用に不慣れな方が誰でも気軽に相談可能な窓口によるサポート、「高齢者向けスマホハンドブック」をテキストにしたセミナーを行った。 ○スマートフォン利活用支援講座 ・開催時期 9月25日～11月29日 ・開催場所 各学習センター ・開催回数 50回 ・受講者数 延べ284人 ○シニアＩＣＴサポーター育成講座 ・開催時期 7月1日～7月11日 ・開催場所 市民会館 ・開催回数 2回（1回あたり120分×3日間） ・受講者数 23人 ・シニアＩＣＴサポーター登録者数：64人（7年3月31日時点） ○シニアＩＣＴサポーターフォローアップ研修 ・開催時期 5月22日・23日 ・開催場所 市民会館 ・開催回数 2回（1回あたり120分） ・受講者数 延べ27人 ○ふくしまデジタルサポートデスクの運営 ・開設場所 市役所1階（水曜日）、アクティブシニアセンター（金曜日）、6支所（月1回程度） ・利用者数 延べ664人 ○スマホハンドブックセミナー ・開催回数 17回 ・受講者数 延べ148人 ・受講団体数 14団体（老人クラブ、デジタルクラブ、町内会）				

2款 総 務 費		1項 総 務 管 理 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源
支所及び出張所費 (管 財 課)	1 清水支所建設事業費	104,509	—	基金繰入金 7,073 債 94,000	3,436
	(説 明) 5年度に支所新庁舎が完成したため、旧支所庁舎の解体工事を行い、跡地の駐車場整備等を行った。 ○清水支所建設事業費 70,673 駐車場整備工事ほか ○清水支所建設事業費(繰越明許費) 33,836 旧支所庁舎解体工事				
安 全 安 心 な り ま ち づ く 推 進 費 (生 活 課)	1 交通安全対策費	13,139	—	—	13,139
	(説 明) 交通事故を防止するため、各季の交通安全運動を展開するとともに、交通安全教室を開催するなど交通安全教育の推進を図った。 ○年間の交通安全運動 ・春(4月6日～15日) 「こどもを始めとする歩行者の安全の確保」 ・夏(7月16日～25日) 「夏休み中のこどもの交通事故防止と過労運転防止」 ・秋(9月21日～30日) 「高齢者と夜間・夕暮れ時の交通事故防止」 ・年末年始(12月10日～7年1月7日) 「飲酒運転の根絶」 ○交通安全教室の開催 開催数：143回 ○シルバー交通安全推進員委嘱状交付式・研修会 参加者数：96人 ○ひとり暮らし高齢者世帯訪問 訪問件数：344件 ○交通安全市民大会 参加者数：130人 ○高齢者体験型交通安全研修会 参加者数：延べ60人 ○夜の交通安全講習 参加者数：19人 ○通学路看板の修繕等				
	2 犯罪被害者等支援費	952	県 450	—	502
	(説 明) 犯罪被害にあった方等の経済的な負担軽減を図るため、見舞金の支給を行った。 また、犯罪被害者等支援の必要性を啓発するとともに、庁内外の連携体制を構築した。 ○見舞金支給件数 2件				

2款 総 務 費		1項 総 務 管 理 費				(単位 千円)
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 特 定 収 入	一 般 財 源
会 館 費 (生 活 課)	1 市民会館費	29,278	国	735	債 11,400	17,143
	(説 明) 施設の老朽化が著しい市民会館の解体工事に着手した。 ○市民会館解体工事 (6～8年度継続事業)					13,510
	年 度	事業費	左の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
	6	13,510	735	11,400	-	1,375
	7	730,490	22,050	637,600	-	70,840
	8	56,000	1,715	48,800	-	5,485
	計	800,000	24,500	697,800	-	77,700
	○ブロンズ像移設、歌碑移設工事 ほか					2,514
○市民会館周辺家屋現況調査業務委託 ほか					13,255	
男女共同参画費 (男女共同参画センター)	1 啓発事業費	482	-	-	482	
(説 明) 男女がともにお互いの人権を尊重し、心豊かにいきいきと暮らすことができる男女共同参画のまちづくりを進めるため、引き続き各種啓発事業を実施するとともに、Webマガジン「ふくしまさんかく通信」をSNS等で発信し、市民の意識高揚を図った。 ○Webマガジン「ふくしまさんかく通信」 ・トピック 7回 ・コラム 6回						

2款 総 務 費

1項 総 務 管 理 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源	
	2 女性の起業チャレンジ応援事業費	319	国	239	－	80
	(説 明) 女性活躍の場を広げるため、起業にチャレンジしたい女性を対象に、知識習得のための講座や先輩女性起業家と交流するカフェを開催した。 ○姉妹のようにつながる起業チャレンジ ・参加者数 35人(6回)					
	3 ジェンダー平等推進費	399		－	－	399
	(説 明) 女性が抱える生理に伴う身体的・精神的負担を軽減し、性差にとられないジェンダー平等社会の実現に向けて、公共施設等の多目的トイレ及び女子トイレに生理用品を設置した。 ○設置施設数 20カ所					
住みよこし 地域づくり 推進費 (地域共創課)	1 地域おこし協力隊活用事業費	35,188		－	雑入 15	35,173
(説 明) 人口減少や高齢化の進行が著しい本市において、地域外の人材を地域おこし協力隊として積極的に誘致し、隊員本人の定住・定着を図ることにより住民ニーズに応えながら地域力の維持・強化を図った。 ○隊員数 8人(7年3月31日現在) ・飯坂地区 4年 4月着任 ・飯野地区 4年12月着任 ・大波地区 4年12月着任 ・吾妻地区 5年 4月着任 ・土湯温泉町地区 5年 4月着任 ・松川地区 6年 4月着任 ・西地区 6年12月着任 ・飯坂地区 7年 3月着任						

2款 総 務 費		1項 総 務 管 理 費		(単位 千円)																																									
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																																										
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源																																							
	2 地域コミュニティ等支援事業費	17,739	—	—	17,739																																								
(説 明) 「ふくしま共創のまちづくり計画」に基づく地域活動等の事業費を支援し、地域活動の活性化、地域活力の向上に寄与した。 ○地域コミュニティ等支援事業 ・一般事業枠 35件 <table><tr><th>地区(支所)</th><th>実施件数</th><th>地区(支所)</th><th>実施件数</th></tr><tr><td>中 央</td><td>2</td><td>土湯温泉町</td><td>1</td></tr><tr><td>渡 利</td><td>2</td><td>信 陵</td><td>2</td></tr><tr><td>杉 妻</td><td>1</td><td>立 子 山</td><td>1</td></tr><tr><td>蓬 萊</td><td>3</td><td>飯 坂</td><td>4</td></tr><tr><td>清 水</td><td>5</td><td>松 川</td><td>2</td></tr><tr><td>東 部</td><td>2</td><td>信 夫</td><td>2</td></tr><tr><td>北 信</td><td>3</td><td>吾 妻</td><td>2</td></tr><tr><td>吉 井 田</td><td>—</td><td>飯 野</td><td>1</td></tr><tr><td>西</td><td>2</td><td>合 計</td><td>35</td></tr></table> ・花いっぱい運動等推進事業枠 22件 ○健康づくりで競争（共創）チャレンジ 地区ごとの「参加率」と「参加者1人あたりのポイント数」に応じたまちづくり資金を交付。 ・参加者数 6,088人（うちアプリによる参加者数 5,738人） ・取組期間 2月1日～7年1月31日						地区(支所)	実施件数	地区(支所)	実施件数	中 央	2	土湯温泉町	1	渡 利	2	信 陵	2	杉 妻	1	立 子 山	1	蓬 萊	3	飯 坂	4	清 水	5	松 川	2	東 部	2	信 夫	2	北 信	3	吾 妻	2	吉 井 田	—	飯 野	1	西	2	合 計	35
地区(支所)	実施件数	地区(支所)	実施件数																																										
中 央	2	土湯温泉町	1																																										
渡 利	2	信 陵	2																																										
杉 妻	1	立 子 山	1																																										
蓬 萊	3	飯 坂	4																																										
清 水	5	松 川	2																																										
東 部	2	信 夫	2																																										
北 信	3	吾 妻	2																																										
吉 井 田	—	飯 野	1																																										
西	2	合 計	35																																										

2款 総 務 費		1項 総 務 管 理 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源
(道路保全課) (道路整備課) (河川課) (農林整備課) (公園緑地課) 【道路保全課】 【道路建設課】 【河川課】 【農林整備課】 【公園緑地課】	3 地域生活基盤整備事業費	150,000	—	—	150,000
	(説 明) 道路や水路などの地域生活における身近な生活基盤の整備を行った。				
	○ 道 路				142,794
	・ 道路側溝修繕	L = 1,557.3m		49,496	
	赤貝森・中島線 ほか				
	・ 道路舗装修繕	A = 1,361.0㎡		19,089	
	戸ノ内6号線 ほか				
	・ 路肩修繕	L = 47.0m		983	
	向・毘沙門線 ほか				
	・ 道路側溝新設	L = 166.0m		15,204	
観音寺・田中内線 ほか					
・ 道路舗装新設	A = 386.3㎡		5,337		
新田2号線 ほか					
・ カラー舗装	A = 320.9㎡		6,068		
上ノ町・堂ノ上線 ほか					
・ 街路灯設置	73灯		11,602		
東深町・下釜線 ほか					
・ 反射鏡設置	57基		14,621		
滝ノ前・家中内前線 ほか					
・ 防護柵設置	L = 150.0m		3,740		
前野・志和田線 ほか					
・ 路面標示設置	2ヵ所		525		
黒岩・小原線					
・ 路肩等除草	L = 168,897.0m		2,155		
東部地区 ほか					
・ その他交通安全施設設置・修繕等	20件		13,974		
桜壇・大壇線 ほか					
○ 河 川 施 設				7,206	
・ 水路改修等	8件				
上名倉栗内地区 ほか					
(地域共創課)	4 電子町内会推進事業費	624	—	—	624
(説 明) 町内会におけるデジタルの活用やスピーディーな情報伝達を推進するため、電子町内会推進アドバイザーの派遣を行った。 また、電子町内会ウェブサイトを運用し、若年層に町内会への興味・関心を持ってもらう機会の増加を図った。 ○参加町内会数 42町内会（うちウェブサイト内専用ページ作成町内会数 24町内会） ○電子町内会推進アドバイザー派遣 3回					

2款 総 務 費		1項 総 務 管 理 費		(単位 千円)													
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳														
			国 支 出 金	そ の 他 入 特 定 収	一 般 財 源												
	5 UFOの里づくり推進委員会負担金	5,000	—	—	5,000												
(説 明) UFO関連事業を本市ならではのキラーコンテンツとして力強く推進し、全市的な観光波及効果を生み出すコンテンツへと成長させていくため、各UFO関連事業の取組を支援した。 ○UFOの日記念事業 ・開催月日 6月23日 ・開催場所 UFOふれあい館 ・来場者数 約500人 ○UFOフェスティバル2024 ・開催月日 11月9～10日 ・開催場所 飯野町イベント広場ほか ・来場者数 約4,000人 ○UFOの里ウェブサイトリニューアル事業 ・実施時期 7年2～3月 ○UFOの里地酒づくり事業 応募総数1,977件から「宙飛ぶ宴絆（そらとぶえんぱん）」に決定 ・5月 田植えイベント ・6～7月 ネーミング募集 ・8～9月 ネーミング選考 ・9月 稲刈りイベント ・10月 商標登録出願・ネーミング発表 ・12月 地酒発表会 「生酒300本、火入れ600本」 ※マスコミ報道件数 8件（全国放送含む）																	
	6 集会所建設費等補助金	6,388	—	—	6,388												
(説 明) 町内会等が実施する集会所の大規模改修に対し補助金を交付し、地域住民の福祉向上と地域コミュニティの活性化に寄与した。 また、老朽化に伴う計画的整備や長寿命化のための小規模修繕、バリアフリー化に対し補助金を交付した。 ○補 助 件 数 <table><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>交付額</th></tr><tr><td>大規模</td><td>4</td><td>5,237</td></tr><tr><td>小規模</td><td>6</td><td>1,117</td></tr><tr><td>バリアフリー化</td><td>1</td><td>34</td></tr></table>						区 分	件 数	交付額	大規模	4	5,237	小規模	6	1,117	バリアフリー化	1	34
区 分	件 数	交付額															
大規模	4	5,237															
小規模	6	1,117															
バリアフリー化	1	34															

2款 総 務 費		2項 徴 税 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出 金	そ の 他 入 特 定 収	一 般 財 源
賦 課 徴 収 費 (市 民 税 課)	1 定額減税補足給付金給付事業費 (物価高騰対策関連)	2,052,040	—	—	2,052,040
	(説 明) 6年度税制改正による定額減税(所得税、住民税)に伴い、税額から控除しきれない減税可能額を給付金として支給した。 ○定額減税補足給付金 (当初調整給付) 1,943,830 ・支給納税義務者 48,536人 ○事務費 108,210				

2款 総 務 費		3項 戸籍住民基本台帳費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 特 定 収 入
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 (市 民 課)	1 おくやみ窓口運営事業費	538	—	—	538
	(説 明) 死亡に関連する手続きをまとめたおくやみハンドブックを作成・配布するとともに、事前予約で主な 手続きがワンストップでできる「おくやみ窓口」を開設し、手続きの負担軽減を図った。 ○おくやみハンドブック作成部数 5,500部 ○予約による受付件数 1,223件 うちオンライン予約数 586件				
	(スマート窓口推進課)	2 個人番号カード交付事業費	123,153	国 122,348	雑入 451
		(説 明) 休日・夜間の臨時窓口の継続的な実施や窓口の体制強化を進め、個人番号カードの交付率向上と円滑 な運用を図った。 ○個人番号カード保有枚数率 80.7% (7年3月31日現在人口比) 【対前年同月比 5.2%増】			

2款 総 務 費		4項 選 挙 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出 金	そ の 他 入 特 定 収 入	一 般 財 源
衆議院議員選挙費 (選挙管理委員会)	1 衆議院議員選挙執行費	89,646	県 89,646	—	—
	(説 明) 衆議院の解散による選挙を10月27日に執行した。 ○選挙当日の有権者数 小選挙区・比例代表・国民審査 227,714人 ○投 票 者 数 小 選 挙 区 124,958人 比 例 代 表 124,949人 国 民 審 査 124,819人 ○投 票 率 小 選 挙 区 54.87% 比 例 代 表 54.87% 国 民 審 査 54.81% ○小選挙区の立候補者数 (定数) 2人 (1人)				

3款 民 生 費		1項 社 会 福 祉 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源
社会福祉総務費 (共生社会推進課) (障がい福祉課)	1 バリアフリー推進事業費	5,690	国 県	54 27	雑入 1,915 3,694
	(説 明) 誰もが安心して暮らせる「共生社会」の実現に向けて、ハード・ソフト・心のバリアフリーの取組を官民一体となって進めた。 新たな取組として、就労系福祉事業所の受注金額と工賃の向上を目的に、事業所の役務と商品を圏域内企業の需要とマッチングする「いきいき！ふくしEXP0」を開催した。 ○バリアフリー推進パートナー ・登録団体数 316団体 ○バリアフリー推進パートナーミーティングの開催 ・テ ー マ 誰にでもやさしい コミュニケーション ・開 催 月 日 10月21日 ・会 場 ウィル福島 アクティおろしまち ・参 加 者 数 78人 (45団体) ○心のバリアフリー講演会の開催 ・テ ー マ 福島市と歩んだパラリンピックへの軌跡 ・開 催 月 日 7年2月11日 ・会 場 ホテル福島グリーンパレス ・参 加 者 数 74人 ○心のバリアフリー推進隊による啓発活動 ・開 催 回 数 5回 (5月3日、7月13日、9月22日、10月6日、10月27日) ・内 容 各種イベントでの啓発活動 ○心のバリアフリー出前講座の開催 ・実 施 件 数 51件 ・参 加 者 数 延べ2,118人 ○心のバリアフリー啓発冊子(デジタル版)の配付 ・対 象 者 市内の小学4年生 ・対 象 者 数 2,211人 ○ヘルプマーク・ヘルプカード普及推進事業 ・配 布 部 数 マーク 742個 カード 513枚 ○いきいき！ふくしマーケットの開催 ・開 催 日 数 285日 ・出 店 施 設 延べ598カ所 ○いきいき！ふくしEXP0の開催 ・開 催 月 日 8月29日～30日 ・会 場 福島トヨタクラウンアリーナ (国体記念体育館) ・出展事業所 就労系事業所48事業所 ・来場企業数 43社 ○ポッチャ普及推進事業 ・体験会実施回数 3回				

3款 民 生 費

1項 社 会 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源
(共生社会推進課)	2 包括的支援体制整備事業費	31,523	国 県	15,657 7,367	雑入 20	8,479
(生活福祉課)	(説 明) 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止め、アウトリーチ等を通じた継続的な支援・社会参加に向けた支援などを、関係機関が連携しながら一体的に実施し、制度の狭間にあるニーズや、複雑・複合的な課題を抱えている方に必要な支援を提供する体制づくりを実施した。 ○アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 (包括的相談支援を含む) ・委 託 先 地域包括支援センター (22カ所) ○参加支援事業 ・委 託 先 福島市社会福祉協議会 福島地域福祉ネットワーク会議 (事務局：社会福祉法人青葉学園) ○地域づくり事業 ・委 託 先 福島市社会福祉協議会					
	3 物価高騰対策費	1,942,291		－	－	1,942,291
	(説 明) 物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への支援を行うため、住民税非課税世帯等生活支援特別給付金を支給した。 ○住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業費 ・令和6年度新たな住民税非課税世帯等に対する給付 (10万円/世帯 基準日：6月3日) 非課税世帯 2,889世帯 均等割のみ課税世帯 1,415世帯 ・令和6年度新たな住民税非課税世帯等に対することも加算給付 (5万円/児童 基準日：6月3日) 非課税世帯 270世帯 (455人) 均等割のみ課税世帯 160世帯 (275人) ○住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業費/物価高騰対応低所得世帯緊急支援事業費 ・令和6年度住民税非課税世帯に対する給付 (3万6千円/世帯 基準日：12月13日) 非課税世帯 24,836世帯 ・令和6年度住民税非課税世帯に対することも加算給付 (2万円/児童 基準日：12月13日) 非課税世帯 1,291世帯 (2,188人) ○住民税非課税世帯等生活支援特別給付金給付事業費 (繰越明許費) ・令和5年度住民税非課税世帯等に対する給付 (7万円・10万円/世帯 基準日：令和5年12月1日) 非課税世帯 【7万円】 489世帯 均等割のみ課税世帯 【10万円】 3,338世帯 ・令和5年度住民税非課税世帯等に対することも加算給付 (5万円/児童 基準日：令和5年12月1日) 非課税世帯 381世帯 (536人) 均等割のみ課税世帯 265世帯 (469人)					

3款 民 生 費

1項 社 会 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																						
			国 支 出 金	そ の 他 入 特 定 収	一 般 財 源																				
障 害 者 福 祉 費 (障がい福祉課)	1 居宅介護等事業費	567,198	国 県 240,947 120,474	—	205,777																				
	(説 明) 居宅において身体介護等に要した費用を支給し、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう援助を行った。																								
	<table><tr><th>サービス区分</th><th>施 設 数</th><th>延べ利用者数 (人)</th><th>延べ利用日数 (日)</th></tr><tr><td>居 宅 介 護</td><td>48</td><td>5,193</td><td>53,598</td></tr><tr><td>重 度 訪 問 介 護</td><td>12</td><td>226</td><td>4,593</td></tr><tr><td>同 行 援 護</td><td>17</td><td>1,010</td><td>5,985</td></tr><tr><td>行 動 援 護</td><td>1</td><td>12</td><td>151</td></tr></table>					サービス区分	施 設 数	延べ利用者数 (人)	延べ利用日数 (日)	居 宅 介 護	48	5,193	53,598	重 度 訪 問 介 護	12	226	4,593	同 行 援 護	17	1,010	5,985	行 動 援 護	1	12	151
	サービス区分	施 設 数	延べ利用者数 (人)	延べ利用日数 (日)																					
	居 宅 介 護	48	5,193	53,598																					
	重 度 訪 問 介 護	12	226	4,593																					
	同 行 援 護	17	1,010	5,985																					
	行 動 援 護	1	12	151																					
	2 生活介護事業費	1,587,171	国 県 811,460 405,730	—	369,981																				
	(説 明) 障がい程度が一定以上で常時介護を要する者が、主として昼間に障害者支援施設等で利用した入浴、排泄、食事の介護等に要した費用を支給し、生活の質の向上を図った。																								
<table><tr><th>施 設 数</th><th>延べ利用者数 (人)</th><th>延べ利用日数 (日)</th></tr><tr><td>91</td><td>7,579</td><td>136,602</td></tr></table>					施 設 数	延べ利用者数 (人)	延べ利用日数 (日)	91	7,579	136,602															
施 設 数	延べ利用者数 (人)	延べ利用日数 (日)																							
91	7,579	136,602																							
3 共同生活援助事業費	658,237	国 県 321,716 160,858	—	175,663																					
(説 明) 在宅で生活が困難な障がい者が、夜間や休日に利用した共同生活や生活介護に要した費用を支給し、住居における相談や日常生活の援助を行った。																									
<table><tr><th>施 設 数</th><th>延べ利用者数 (人)</th><th>延べ利用日数 (日)</th></tr><tr><td>68</td><td>4,553</td><td>131,419</td></tr></table>					施 設 数	延べ利用者数 (人)	延べ利用日数 (日)	68	4,553	131,419															
施 設 数	延べ利用者数 (人)	延べ利用日数 (日)																							
68	4,553	131,419																							
4 施設入所支援事業費	321,760	国 県 156,136 78,068	—	87,556																					
(説 明) 施設に入所する障がい者が、主として夜間に利用した排泄などの介護等に要した費用を支給し、生活の質の向上を図った。																									
<table><tr><th>施 設 数</th><th>延べ利用者数 (人)</th><th>延べ利用日数 (日)</th></tr><tr><td>38</td><td>2,499</td><td>74,633</td></tr></table>					施 設 数	延べ利用者数 (人)	延べ利用日数 (日)	38	2,499	74,633															
施 設 数	延べ利用者数 (人)	延べ利用日数 (日)																							
38	2,499	74,633																							

3款 民 生 費

1項 社 会 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																																																																																						
			国 支 出 金	そ の 他 入 特 定 収 入	一 般 財 源																																																																																				
	5 就労継続支援事業費	2,008,227	国 966,376 県 483,188	－	558,663																																																																																				
	(説 明) 施設に通所する障がい者が、創作活動や就労のための訓練に要した費用を支給し、生産活動の機会の提供や就労に必要な能力向上の支援を行った。																																																																																								
	<table><tr><td>施 設 数</td><td>延べ利用者数（人）</td><td>延べ利用日数（日）</td></tr><tr><td>102</td><td>14,852</td><td>266,880</td></tr></table>					施 設 数	延べ利用者数（人）	延べ利用日数（日）	102	14,852	266,880																																																																														
	施 設 数	延べ利用者数（人）	延べ利用日数（日）																																																																																						
	102	14,852	266,880																																																																																						
	6 補装具給付費	50,606	国 24,221 県 12,110	－	14,275																																																																																				
	(説 明) 身体障がい児・者の身体機能を補完または代替するための補装具の交付、修理に要した費用を支給し、日常・職業生活の支援を行った。																																																																																								
	<table><tr><th rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">交 付</th><th colspan="2">修 理</th></tr><tr><th>件数（件）</th><th>金額（千円）</th><th>件数（件）</th><th>金額（千円）</th></tr><tr><td>義 肢</td><td>14</td><td>6,436</td><td>13</td><td>1,822</td></tr><tr><td>装 具</td><td>72</td><td>7,726</td><td>18</td><td>250</td></tr><tr><td>座 位 保 持 装 置</td><td>18</td><td>7,512</td><td>3</td><td>36</td></tr><tr><td>盲 人 安 全 つ え</td><td>30</td><td>196</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>眼 鏡</td><td>40</td><td>1,187</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>補 聴 器</td><td>78</td><td>6,346</td><td>42</td><td>1,140</td></tr><tr><td>車 い す</td><td>29</td><td>8,097</td><td>55</td><td>3,467</td></tr><tr><td>電 動 車 い す</td><td>5</td><td>3,184</td><td>25</td><td>1,964</td></tr><tr><td>座 位 保 持 い す</td><td>1</td><td>85</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>起 立 保 持 具</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>歩 行 器</td><td>6</td><td>308</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>頭 部 保 持 具</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>歩 行 補 助 つ え</td><td>3</td><td>28</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>重度障害者用意思伝達装置</td><td>1</td><td>822</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>297</td><td>41,927</td><td>156</td><td>8,679</td></tr></table>					区 分	交 付		修 理		件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）	義 肢	14	6,436	13	1,822	装 具	72	7,726	18	250	座 位 保 持 装 置	18	7,512	3	36	盲 人 安 全 つ え	30	196	－	－	眼 鏡	40	1,187	－	－	補 聴 器	78	6,346	42	1,140	車 い す	29	8,097	55	3,467	電 動 車 い す	5	3,184	25	1,964	座 位 保 持 い す	1	85	－	－	起 立 保 持 具	－	－	－	－	歩 行 器	6	308	－	－	頭 部 保 持 具	－	－	－	－	歩 行 補 助 つ え	3	28	－	－	重度障害者用意思伝達装置	1	822	－	－	計	297	41,927	156	8,679
	区 分	交 付		修 理																																																																																					
		件数（件）	金額（千円）	件数（件）	金額（千円）																																																																																				
	義 肢	14	6,436	13	1,822																																																																																				
	装 具	72	7,726	18	250																																																																																				
	座 位 保 持 装 置	18	7,512	3	36																																																																																				
	盲 人 安 全 つ え	30	196	－	－																																																																																				
	眼 鏡	40	1,187	－	－																																																																																				
	補 聴 器	78	6,346	42	1,140																																																																																				
	車 い す	29	8,097	55	3,467																																																																																				
	電 動 車 い す	5	3,184	25	1,964																																																																																				
	座 位 保 持 い す	1	85	－	－																																																																																				
	起 立 保 持 具	－	－	－	－																																																																																				
	歩 行 器	6	308	－	－																																																																																				
	頭 部 保 持 具	－	－	－	－																																																																																				
	歩 行 補 助 つ え	3	28	－	－																																																																																				
	重度障害者用意思伝達装置	1	822	－	－																																																																																				
計	297	41,927	156	8,679																																																																																					

3款 民 生 費		1項 社 会 福 祉 費		(単位 千円)																																								
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																																									
			国 支 出 金	そ の 他 入 特 定 収 入	一 般 財 源																																							
	7 自立支援医療費	253,824	国 127,647 県 63,823	－	62,354																																							
(説 明) 身体障がい児・者に更生のための医療費を支給し、障がいを軽減・除去するとともに、日常生活能力や職業能力の回復向上を図った。 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2">区 分</th><th colspan="2">決定件数(件)</th></tr><tr><th>育 成 医 療</th><th>更 生 医 療</th></tr><tr><td colspan="2">聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害</td><td>2</td><td>－</td></tr><tr><td colspan="2">音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 害</td><td>11</td><td>4</td></tr><tr><td colspan="2">肢 体 不 自 由</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td rowspan="4">内 臓 障 害</td><td>心 臓</td><td>3</td><td>1</td></tr><tr><td>じ ん 臓</td><td>－</td><td>115</td></tr><tr><td>肝 臓</td><td>－</td><td>7</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>7</td><td>－</td></tr><tr><td colspan="2">免 疫 機 能 障 害</td><td>－</td><td>12</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>23</td><td>139</td></tr></table>						区 分		決定件数(件)		育 成 医 療	更 生 医 療	聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害		2	－	音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 害		11	4	肢 体 不 自 由		－	－	内 臓 障 害	心 臓	3	1	じ ん 臓	－	115	肝 臓	－	7	そ の 他	7	－	免 疫 機 能 障 害		－	12	計		23	139
区 分		決定件数(件)																																										
		育 成 医 療	更 生 医 療																																									
聴 覚 ・ 平 衡 機 能 障 害		2	－																																									
音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 害		11	4																																									
肢 体 不 自 由		－	－																																									
内 臓 障 害	心 臓	3	1																																									
	じ ん 臓	－	115																																									
	肝 臓	－	7																																									
	そ の 他	7	－																																									
免 疫 機 能 障 害		－	12																																									
計		23	139																																									
	8 相談支援事業費	60,654	国 212 県 106	－	60,336																																							
(説 明) 18歳以上の障がい者や家族などの身近な相談窓口として「障がい者相談支援センター」を5ヵ所、こどもの障がいに関する相談窓口として「障がい児相談支援事業所」を1ヵ所開設し、市内全域の相談に対応した。 また、成年後見制度の利用や障がい者等の自発的な活動に対し支援を行った。 ○相談支援事業(相談件数) 8,476件 ○成年後見制度利用支援事業 4件 ○自発的活動支援事業 4件																																												
	9 移動支援事業費	27,646	国 7,476 県 3,738	－	16,432																																							
(説 明) 重度障がい児・者が社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等を行うため、ヘルパーによる移動支援に要した費用を支給し、地域での自立した生活、社会参加の支援を行った。 ○延べ利用者数 1,318人 ○利 用 時 間 11,381時間																																												

3款 民 生 費		1項 社 会 福 祉 費		(単位 千円)																					
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																						
			国 支 出 金	そ の 他 入 特 定 収 入	一 般 財 源																				
(共生社会推進課)	10 日中一時支援事業費	81,580	国 22,060 県 11,030	—	48,490																				
	(説 明) 重度障がい児・者が日中活動する場を設け、日常的な介護者への一時支援に要した費用を支給し、障がい児・者の家族の就労支援と負担軽減を図った。 ○延べ利用者数 3,047人 ○利 用 回 数 26,780回																								
	11 地域生活支援拠点等整備事業費	6,499	国 1,411 県 705	—	4,383																				
	(説 明) 障がい者に対して、緊急事態が発生した際に一時的に保護する緊急一時受入事業と、地域移行や自立を支援するため自立応援体験事業を実施し、障がい者の地域生活支援の促進を図った。 ○緊急一時受入 12件 ○自立応援体験 11件																								
	12 寝たきり障がい者介護慰労手当支給費	3,476	—	—	3,476																				
	(説 明) 在宅で寝たきりの身体障がい者等を常時介護している家族等に対し手当を支給し、在宅福祉の増進を図った。 ○介護慰労手当(障がい者分) 60,000円／人 53人 3,180 ○そ の 他 296																								
	13 重度心身障がい者医療助成費	717,933	県 264,565	雑入 129,430	323,938																				
(説 明) 重度心身障がい者に対して、医療費の一部負担金を助成し、重度心身障がい者の福祉の増進を図った。																									
<table><tr><th>区 分</th><th>登録者数(人)</th><th>延べ助成件数(件)</th><th>助成額(千円)</th><th>1件当たり助成額(円)</th></tr><tr><td>後期高齢者医療制度加入者</td><td>3,489</td><td>112,167</td><td>420,777</td><td>3,751</td></tr><tr><td>そ の 他 の 保 険 加 入 者</td><td>1,869</td><td>52,407</td><td>297,156</td><td>5,670</td></tr><tr><td>計</td><td>5,358</td><td>164,574</td><td>717,933</td><td>4,362</td></tr></table>						区 分	登録者数(人)	延べ助成件数(件)	助成額(千円)	1件当たり助成額(円)	後期高齢者医療制度加入者	3,489	112,167	420,777	3,751	そ の 他 の 保 険 加 入 者	1,869	52,407	297,156	5,670	計	5,358	164,574	717,933	4,362
区 分	登録者数(人)	延べ助成件数(件)	助成額(千円)	1件当たり助成額(円)																					
後期高齢者医療制度加入者	3,489	112,167	420,777	3,751																					
そ の 他 の 保 険 加 入 者	1,869	52,407	297,156	5,670																					
計	5,358	164,574	717,933	4,362																					

3款 民 生 費

1項 社 会 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源
老 人 福 祉 費 (介護保険課)	1 介護分野参入促進事業費	1,223	県	1,111	－	112
	(説 明) 不足する介護職の人材の裾野を広げるため、若年層向けの介護の仕事紹介パンフレットを作成し、市内中学校等へ配布した。 また、元気高齢者等に対し、介護分野での仕事に関心を持つきっかけづくりとなるセミナー・相談会を実施した。 ○介護の仕事紹介パンフレット配布先 ・市内中学校 20校 (1年生対象68学級 2,150部) ・市内実業系高校 2校 (1、2年生対象 750部) ・アクティブシニアセンター・アオウゼ ・市民センター ○介護助手の仕事紹介 (2回実施) ・セミナー参加者数 延べ79人					
	2 福祉人材定着・離職防止事業費	3,122	県	2,837	－	285
	(説 明) 介護職員の早期離職を防止し、優秀な人材の定着及びサービスの質の向上を図るため、各種研修を実施した。 ○研修受講者数 延べ81人					
	3 高齢者福祉施設整備費補助金	24,957	国	24,957	－	－
	(説 明) 高齢者福祉施設の整備事業を行った事業者に補助金を交付し、施設の整備等を促進した。 ○認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援 ・老朽化に伴う大規模な修繕 2件 ・非常用自家発電設備整備 2件					

3款 民 生 費

1項 社 会 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源
(長寿福祉課)	4 施設措置費	417,889		－	負担金 110,176	307,713
	(説 明) 在宅での生活が困難な高齢者を対象に、施設へ入所措置し、生活の支援を図った。 ○老人ホーム入所措置状況 (7年3月31日現在) ・養護老人ホーム 202人 ・特別養護老人ホーム 8人					
	5 避難行動要支援者支援事業費	46,977	国	16,382	雑入 38	30,557
	(説 明) 高齢や障がい、難病などにより、災害避難時に周囲からの支援を要する方(避難行動要支援者)を対象として、要支援者登録台帳の整備や、災害時の個別の避難計画である「個別避難支援プラン」の作成を進めた。 ○避難行動要支援者名簿システムの導入 災害避難時に備え、事前に制度登録者の台帳を町会等の地区内で共有するため、登録者の住民基本台帳情報や介護情報等を定期的に更新・管理するシステムを導入した。 ○個別避難支援プラン作成件数(要介護1～5、75歳以上1人暮らし高齢者など) ・ハザード区域内の避難行動要支援者 585人 / 2,543人 作成 (7年3月31日現在)					
	6 寝たきり老人等介護慰労手当支給費	24,880		－	－	24,880
	(説 明) 在宅で寝たきりまたは重度の認知症高齢者を常時介護している家族等に対し手当を支給し、在宅福祉の増進を図った。 ○介護慰労手当(高齢者分) 60,000円/人 358人					
	7 権利擁護支援事業費	17,906	国 県	146 500	－	17,260
	(説 明) 成年後見制度の利用に関する相談窓口として権利擁護センターを設置し、認知症や障がい等により判断能力が十分でない方の法律面や生活面などの支援につなげた。 ○相談件数 243件 ○市長申立件数 2件					

3款 民 生 費		1項 社 会 福 祉 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金 そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源
(交 通 政 策 課)	8 路線バス等高齢者利用促進 事業費	167,226	—	雑入 288	166,938
	(説 明) 公共交通利用と高齢者の積極的な社会参加を促進するため、75歳以上の市民と広域避難者が無料で市 内路線バス及び福島交通飯坂線を利用できる乗車証を交付した。 ○高齢者無料乗車証「ももりんシルバーパスポート」 ・ 発 行 枚 数 4,719枚 (市民分4,590枚／広域避難者分129枚)				
	9 高齢者公共交通利用助成事 業費	309,206	国 91,782	基金繰入金 217,063	361
(長 寿 福 祉 課)	(説 明) 路線バス等高齢者利用促進事業（シルバーパスポート）に、マイナンバーカードを活用したタクシー 運賃助成を新たに追加し、公共交通空白地域等でも移動手段を確保できる制度を構築した。 また、1人あたり年間2万円という上限額を設け、将来にわたり持続可能な制度へと見直した。 ○申請者数 33,267人（対象者の69.7%）（7年3月31日現在）				
	10 地域包括支援センター事業 費	348,314	国 県 134,100 67,050	特別会計繰入金 80,112	67,052
	(説 明) 高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、地域の身近な総合相談窓口として 地域包括支援センターを設置し、介護や福祉サービスの相談、介護予防活動への支援などを行った。 ○地域包括支援センター設置数 22カ所 ○相談件数 44,586件				

3款 民 生 費

2項 児 童 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源
児童福祉総務費 (こども政策課)	1 こども誰でも通園モデル事業費	2,721	国	540	—	2,181
	(説 明) 保育所等を利用していない未就園児を地域子育て支援センターで預かり、他のこども達と過ごすことにより、対象児童の発達を促すとともに保護者の負担軽減を図った。 ○利 用 件 数 延べ266件					
(こども家庭課) (幼保企画課) 【こども家庭課】 【幼稚園・保育課】	2 児童福祉施設等補助金	142,270		—	—	142,270
	(説 明) 児童福祉施設等に対して運営費等を補助し、円滑な事業運営の支援と関係職員の処遇改善を図った。 ○児童福祉施設等運営事業補助金 (2施設) 430 ○私立保育所等運営費補助金 (69施設) 141,840					
(こども家庭課)	3 子ども家庭総合支援拠点事業費	21,934	国 県	14,312 3,797	雑入 30	3,795
	(説 明) こどもとその家庭や妊産婦等の相談対応及び切れ目ない支援を行った。 ○相 談 件 数 1,090件					
	4 児童虐待防止推進事業費	608	国 県	202 202	—	204
	(説 明) 家庭における児童養育や児童虐待防止のため、要保護児童対策地域協議会の開催等を通じ、関係機関と連携して早期発見、早期対応及び虐待防止推進の普及啓発を行った。 ○要保護児童対策地域協議会開催実績 ・代表者会議 2回 ・実務者会議 3回 ・運営部会 4回 ・個別ケース検討会議 80回 ・管理ケース 145件					

3款 民 生 費

2項 児 童 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳											
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源									
(こども政策課)	5 子育て世帯・ヤングケア ラー訪問支援事業費	1,737	国 県	613 560	－ 564									
	(説 明) 家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がある家庭を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施し、対象世帯の負担軽減を図った。 ○訪問回数 延べ322回 ○訪問世帯数 15世帯													
	6 女性相談員費	7,744	国	3,358	雑入 40 4,346									
	(説 明) 女性相談支援員を配置するとともに、配偶者等からの暴力（DV）相談等に対し、関係機関と連携して女性保護事業を推進した。 ○相 談 件 数（件） <table><tr><td>来所</td><td>訪問・巡回</td><td>電話</td><td>その他(手紙等)</td><td>計</td></tr><tr><td>463</td><td>3</td><td>226</td><td>14</td><td>706</td></tr></table>					来所	訪問・巡回	電話	その他(手紙等)	計	463	3	226	14
来所	訪問・巡回	電話	その他(手紙等)	計										
463	3	226	14	706										
7 放課後児童健全育成事業費	892,246	国 県	297,415 297,415	－ 297,416										
(説 明) 就労等により保護者が昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後や長期休業日等に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図った。 ○ク ラ ブ 数 96クラブ ○児 童 数 3,863人（5月1日現在）														
8 放課後児童支援員等処遇改 善等事業費	204,052	国 県	68,017 68,017	－ 68,018										
(説 明) 放課後児童支援員等の処遇の改善に取り組むことにより、放課後児童健全育成事業の質の向上及び児童の安全・安心な居場所の確保を図った。 ○事業実施クラブ数 93クラブ														

3款 民 生 費		2項 児 童 福 祉 費		(単位 千円)			
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳				
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源		
	9 放課後児童クラブ多子世帯 利用料補助金	38,968		－	－	38,968	
	(説 明) 放課後児童クラブの利用者負担額について、多子世帯に対する利用料を助成し、利用者の経済的負担を軽減した。 また、6年度より所得制限を撤廃し支援の拡充を図った。 ○対象児童数 1,476人（登録児童数3,863人）						
	10 放課後児童クラブ育成支援 体制強化事業費	7,258	国 県	2,419 2,419		－	2,420
	(説 明) 放課後児童健全育成事業の運営に関わる業務や育成支援の周辺業務を外部委託するために必要な経費を補助することにより、育成支援の内容向上を図った。 ○事業実施クラブ数 55クラブ						
	11 放課後児童クラブ巡回支 援指導事業費	135	国	67		－	68
	(説 明) 委嘱した放課後児童クラブ巡回支援アドバイザーが、派遣要請等に基づき放課後児童クラブを巡回し、指導や助言を行うことにより、運営の質の向上を図った。 ○利用件数 延べ23件						
	12 放課後児童クラブ整備事業 費	23,183	国 県	7,727 7,727		－	7,729
	(説 明) 学童保育の受け皿を拡大するため、必要となる既存民間施設の改修費等の経費の一部を補助し、施設整備等を支援することで、待機児童の解消を図った。 ○補助件数 4件 ○対象学区 福島第三小学校、渡利小学校、大森小学校、野田小学校						

(単位 千円)

目	事業名	事業費 (決算額)	決算額の財源内訳			
			国 支 出	県 金	その他 特定収入 一般財源	
(こども家庭課)	13 ファミリーサポート事業費	33,380	国 県	10,153 10,153	財産売払収入 10 雑入 60	13,004
	(説 明) 児童預かりの援助を希望する者(お願い会員)と児童預かりの援助をすることが可能な者(まかせて会員)を組織化し、相互援助活動を行うことにより、仕事と育児を両立できる環境を整備した。 ○会 員 数 (7年3月31日現在) 1,751人(お願い会員 1,347人、まかせて会員 270人、どっちも会員 134人) ○利 用 件 数 3,712件					
	14 子育て世代包括支援センター事業費	13,480	国 県	8,986 2,246	—	2,248
(こども政策課)	(説 明) 妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を行う総合窓口として、保健師、助産師、保育士等の専門職員が、全ての妊産婦を継続的に把握し、関係機関と連携して相談支援を行った。 ○相 談 件 数 延べ13,613件					
	15 地域子育て支援拠点事業費	246,832	国 県	82,277 82,277	—	82,278
	(説 明) 地域における子育て支援の拠点施設として地域子育て支援センターを設置し、地域の子育て支援機能の充実を図るとともに、子育ての不安等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援した。 ○拠 点 数 23カ所 ○利 用 状 況 子育て相談・情報提供 延べ 3,182件 親子交流活動・講習会等 延べ 59,192人 一時預かり 延べ 277人					

(単位 千円)

目	事業名	事業費 (決算額)	決算額の財源内訳				
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源	
児 童 措 置 費 (幼 保 支 援 課) 【幼稚園・保育課】	1 公立保育所運営費	1,364,055	国 県	944 944	負担金 65,238 雑入 23,593	1,273,336	
	(説 明) 公立保育所において、保育が必要な児童に対して保育を行った。 ○職員給与費 ○会計年度任用職員費 ○公立保育所保育実施費					627,616 567,359 169,079	
	施設数	入 所 児 童 数 (7年3月1日時点)	延長保育	乳児保育	一 時 預 か り	休日保育	病児保育
	11	730	11ヵ所	6ヵ所	1ヵ所	1ヵ所	－
	2 市立認定こども園運営費	516,634	国 県	1,414 1,414	負担金 20,821 雑入 11,077	481,908	
	(説 明) 市立認定こども園において、小学校入学後の教育の基礎をつくるための幼児教育を行うとともに、保育が必要な児童に対して保育を行った。 ○職員給与費 ○会計年度任用職員費 ○市立認定こども園費					250,566 209,852 56,215	
	施設数	入 所 児 童 数 (7年3月1日時点)	延長保育	乳児保育	一 時 預 か り	休日保育	病児保育
	3	351	3ヵ所	2ヵ所	－	－	－
	(幼 保 企 画 課) 【幼稚園・保育課】	3 私立保育所保育実施費	4,403,436	国 県	2,103,941 861,688	負担金 337,197	1,100,610
		(説 明) 私立保育所において、保育が必要な児童に対して保育を行った。					
施設数		入 所 児 童 数 (7年3月1日時点)	延長保育	乳児保育	一 時 預 か り	休日保育	病児保育
	34	3,170	34ヵ所	34ヵ所	22ヵ所	1ヵ所	6ヵ所

3款 民 生 費		2項 児 童 福 祉 費		(単位 千円)															
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																
			国 支 出 金	そ の 他 入 収 特 定	一 般 財 源														
	4 私立認定こども園費	1,761,342	国 847,070 県 419,532	－	494,740														
(説 明) 私立認定こども園において、小学校入学後の教育の基礎をつくるための幼児教育を行うとともに、保育が必要な児童に対して保育を行った。 <table><tr><td>施設数</td><td>入 所 児 童 数 (7年3月1日時点)</td><td>延長保育</td><td>乳児保育</td><td>一 時 預 か り</td><td>休日保育</td><td>病児保育</td></tr><tr><td>12</td><td>1,474</td><td>12カ所</td><td>12カ所</td><td>2カ所</td><td>－</td><td>5カ所</td></tr></table>						施設数	入 所 児 童 数 (7年3月1日時点)	延長保育	乳児保育	一 時 預 か り	休日保育	病児保育	12	1,474	12カ所	12カ所	2カ所	－	5カ所
施設数	入 所 児 童 数 (7年3月1日時点)	延長保育	乳児保育	一 時 預 か り	休日保育	病児保育													
12	1,474	12カ所	12カ所	2カ所	－	5カ所													
	5 私立幼稚園費	79,726	国 29,207 県 25,258	－	25,261														
(説 明) 子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園において、小学校入学後の教育の基礎をつくるための幼児教育を行った。 <table><tr><td>施設数</td><td>新制度移行園</td><td>新制度移行園入所児童数 (7年3月1日時点)</td><td>預かり保育</td></tr><tr><td>11</td><td>1カ所</td><td>54</td><td>5カ所</td></tr></table>						施設数	新制度移行園	新制度移行園入所児童数 (7年3月1日時点)	預かり保育	11	1カ所	54	5カ所						
施設数	新制度移行園	新制度移行園入所児童数 (7年3月1日時点)	預かり保育																
11	1カ所	54	5カ所																
	6 幼児教育・保育無償化施設等利用給付費	469,409	国 234,705 県 117,352	－	117,352														
(説 明) 市から認定を受けた子どもが、無償化の対象となる私立幼稚園及び認可外保育施設等や幼稚園等の預かり保育を利用する際に要した費用を支給し、負担軽減を図った。 ○私立幼稚園等利用給付費 396,248 ○私立幼稚園等預かり保育利用給付費 36,421 ○認可外保育施設等利用給付費 36,740 ※原則、3歳から5歳の子どもが無償化の対象。 ※認可保育施設及び公立幼稚園は、市が定める利用者負担額を無償化。 ※食材料費など保護者から実費で徴収する費用は、無償化の対象外。																			

3款 民 生 費

2項 児 童 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																
			国 支 出 金	そ の 他 入 収	一 般 財 源														
	7 地域型保育事業実施費	889,746	国 496,287 県 167,874	－	225,585														
(説 明) 地域型保育施設において、保育が必要な児童に対して保育を行った。 <table> <tr> <th>施 設 数</th> <th>入 所 児 童 数 (7年3月1日時点)</th> <th>延長保育</th> <th>乳児保育</th> <th>一 時 預 か り</th> <th>休日保育</th> <th>病児保育</th> </tr> <tr> <td>22</td> <td>396</td> <td>22カ所</td> <td>22カ所</td> <td>－</td> <td>－</td> <td>－</td> </tr> </table>						施 設 数	入 所 児 童 数 (7年3月1日時点)	延長保育	乳児保育	一 時 預 か り	休日保育	病児保育	22	396	22カ所	22カ所	－	－	－
施 設 数	入 所 児 童 数 (7年3月1日時点)	延長保育	乳児保育	一 時 預 か り	休日保育	病児保育													
22	396	22カ所	22カ所	－	－	－													
	8 病児・病後児保育事業費	28,536	国 9,512 県 9,512	－	9,512														
(説 明) 病気または病気の回復期にある児童の保育需要に応え、安心して子育てできる環境を整備した。 ○利用状況 <table> <tr> <th>施設名</th> <th>病児利用者数</th> <th>病後児利用者数</th> </tr> <tr> <td>アイグラン保育園</td> <td>17人</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>病児保育室 ほっこりバンダっこ</td> <td>295人</td> <td>230人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>312人</td> <td>230人</td> </tr> </table>						施設名	病児利用者数	病後児利用者数	アイグラン保育園	17人	－	病児保育室 ほっこりバンダっこ	295人	230人	計	312人	230人		
施設名	病児利用者数	病後児利用者数																	
アイグラン保育園	17人	－																	
病児保育室 ほっこりバンダっこ	295人	230人																	
計	312人	230人																	

3款 民 生 費		2項 児 童 福 祉 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源
(幼 保 企 画 課) (幼 保 支 援 課) 【幼稚園・保育課】	9 待機児童解消促進事業費	231,937	国 県	58,608 68,056	基金繰入金 36,400 雑入 114
	(説 明) 「福島市待機児童対策推進パッケージ」に基づく各種事業を実施し、保育の受け皿拡大と保育士等の確保を図った。 ○児童福祉施設等整備事業費 ・ 既存保育施設改修の支援施設数 2施設 118,546 ○私立幼稚園預かり保育支援事業費 ・ 支援実施施設数 6施設 4,028 ○幼稚園送迎ステーション事業費 ・ 延べ利用者数 1,033人 10,798 ○保育士宿舍借り上げ支援事業費 ・ 支援実施者数 17施設38人 16,486 ○保育支援員雇用支援事業費 ・ 支援実施者数 39施設53人 39,368 ○U I J ターン保育士等就労支援事業費 ・ 転入・就労者数 1人 200 ○保育士等奨学資金貸付事業費 ・ 入学一時金貸付者数 13人 36,400 ・ 奨学基本金貸付者数 62人 ○輝け！保育人材活躍促進事業費 ・ 保育士就労者数 65人 494 ・ 就職相談会開催回数 2回 ○保育士するなら福島市！プロモーション事業費 ・ 認可保育施設見学会参加者数 5人 28 ・ 高校生一日保育士体験参加者数 35人 ○保育士相談支援事業費 ・ 相談対応件数 387件 4,799 ○保育士の働きやすい職場づくり事業費 ・ ハッピー！大作戦取組紹介施設数 2施設 789 ・ トップセミナー開催回数 1回 ・ マネジメント研修開催回数 3回 ・ 働きやすい職場づくり研修開催回数 1回				
(幼 保 企 画 課) 【幼稚園・保育課】	10 保育アテンダント事業費	7,666	国 県	2,154 538	雑入 40
	(説 明) 「福島市待機児童対策推進パッケージ」に基づき、専任相談員2人を配置し、保育施設等の利用を希望する保護者のニーズに寄り添ったきめ細やかなマッチングにつなげた。 ○相談対応件数 3,156件				

3款 民 生 費

2項 児 童 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																																	
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源																														
(幼 保 支 援 課) 【幼稚園・保育課】	11 福島型給食推進事業費	61,460		－		61,460																														
	(説 明) 保育施設や幼稚園の給食における本市産農産物の使用拡大及び給食費の負担軽減を図った。 ○事業実施施設数 ・認可保育施設 58ヵ所 ・認可外保育施設 8ヵ所 ・私立幼稚園 2ヵ所																																			
	12 巡回支援指導事業費	4,826	国	2,031	－	2,795																														
(幼 保 企 画 課) 【幼稚園・保育課】	(説 明) 認可外保育施設に対し、事故が発生しやすい場面毎（睡眠中、水遊び、食事中等）に訪問し、事故発生予防に取り組めるよう巡回指導を行った。 ○実 施 状 況 延べ53回																																			
	13 (仮称) もりあい認定こども園整備事業費	82,900		－	債 35,500	47,400																														
	(説 明) 耐震性の不足する森合幼稚園を建て替え、拠点施設となる幼保連携型認定こども園として新たに整備するため、実施設計や本体建築工事等を行った。 ○ (仮称) もりあい認定こども園整備事業（6～7年度継続事業）																																			
		<table> <tr> <th rowspan="3">年 度</th> <th rowspan="3">事 業 費</th> <th colspan="4">左 の 財 源 内 訳</th> </tr> <tr> <th colspan="3">特 定 財 源</th> <th rowspan="2">一般財源</th> </tr> <tr> <th>国県支出金</th> <th>地方債</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td>6</td> <td>75,722</td> <td>－</td> <td>35,500</td> <td>－</td> <td>40,222</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>908,478</td> <td>87,926</td> <td>707,900</td> <td>－</td> <td>112,652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>984,200</td> <td>87,926</td> <td>743,400</td> <td>－</td> <td>152,874</td> </tr> </table>				年 度	事 業 費	左 の 財 源 内 訳				特 定 財 源			一般財源	国県支出金	地方債	その他	6	75,722	－	35,500	－	40,222	7	908,478	87,926	707,900	－	112,652	計	984,200	87,926	743,400	－	152,874
年 度	事 業 費	左 の 財 源 内 訳																																		
		特 定 財 源			一般財源																															
		国県支出金	地方債	その他																																
6	75,722	－	35,500	－	40,222																															
7	908,478	87,926	707,900	－	112,652																															
計	984,200	87,926	743,400	－	152,874																															
		○森合運動公園仮設駐車場整備工事 ○その他																																		
		4,631 2,547																																		

3款 民 生 費		2項 児 童 福 祉 費		(単位 千円)									
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳										
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源								
(こども政策課)	14 出産・子育て応援交付金事業費	133,257	国 県	89,787 22,280	－ 21,190								
	(説 明) 妊婦及び子育て家庭を対象に、保健師等が身近で相談に応じる伴走型相談支援を実施するとともに、経済的支援として、「出産・子育て応援給付金」を支給した。 ○支 給 対 象 ・出産応援給付金 妊娠の届出をした妊婦 ・子育て応援給付金 出生した児童の養育者 ○支 給 状 況 ・出産応援給付金 5万円×対象妊婦数 ・子育て応援給付金 5万円×対象児童数 <table><tr><th>区 分</th><th>対象者数 (人)</th><th>支給額 (千円)</th></tr><tr><td>出 産 応 援 給 付 金</td><td>1,348</td><td>67,400</td></tr><tr><td>子 育 て 応 援 給 付 金</td><td>1,300</td><td>65,000</td></tr></table>					区 分	対象者数 (人)	支給額 (千円)	出 産 応 援 給 付 金	1,348	67,400	子 育 て 応 援 給 付 金	1,300
区 分	対象者数 (人)	支給額 (千円)											
出 産 応 援 給 付 金	1,348	67,400											
子 育 て 応 援 給 付 金	1,300	65,000											

3款 民 生 費

2項 児 童 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																																																		
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源																																																
	15 児童手当費	3,667,565	国 県	2,704,506 501,092	そ の 他 入 一 般 財 源 461,967																																																
(説 明) 次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、対象年代のこどもに児童手当を支給した。 10月の制度改正に伴い、所得制限の撤廃、高校生年代までの支給期間延長、第3子以降の多子加算増額が行われた。 ○支 給 月 額 (1人あたり) <table> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">区 分</th> <th>【旧制度】9月まで</th> <th>【新制度】10月より</th> </tr> <tr> <th>支給月額/1人</th> <th>支給月額/1人</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">児 童 手 当</td> <td>3 歳 未 満</td> <td>15,000円</td> <td>15,000円 (30,000円)</td> </tr> <tr> <td>3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前</td> <td>10,000円 (15,000円)</td> <td>10,000円 (30,000円)</td> </tr> <tr> <td>小学校修了後中学校修了前</td> <td>10,000円</td> <td>10,000円 (30,000円)</td> </tr> <tr> <td>高 校 生 年 代</td> <td>-</td> <td>10,000円 (30,000円)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特 例 給 付 (所 得 制 限 限 度 額 以 上)</td> <td>5,000円</td> <td>-</td> </tr> </table> ※ () 内は第3子以降の月額 ○支 給 状 況 <table> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>延べ児童数 (人)</th> <th>支給額 (千円)</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">児 童 手 当</td> <td>3 歳 未 満</td> <td>40,743</td> <td>648,165</td> </tr> <tr> <td>3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前</td> <td>180,795</td> <td>2,083,075</td> </tr> <tr> <td>小学校修了後中学校修了前</td> <td>63,432</td> <td>669,520</td> </tr> <tr> <td>高 校 生 年 代</td> <td>22,116</td> <td>239,600</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特 例 給 付</td> <td>5,441</td> <td>27,205</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>312,527</td> <td>3,667,565</td> </tr> </table>						区 分		【旧制度】9月まで	【新制度】10月より	支給月額/1人	支給月額/1人	児 童 手 当	3 歳 未 満	15,000円	15,000円 (30,000円)	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	10,000円 (15,000円)	10,000円 (30,000円)	小学校修了後中学校修了前	10,000円	10,000円 (30,000円)	高 校 生 年 代	-	10,000円 (30,000円)	特 例 給 付 (所 得 制 限 限 度 額 以 上)		5,000円	-	区分		延べ児童数 (人)	支給額 (千円)	児 童 手 当	3 歳 未 満	40,743	648,165	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	180,795	2,083,075	小学校修了後中学校修了前	63,432	669,520	高 校 生 年 代	22,116	239,600	特 例 給 付		5,441	27,205	計		312,527	3,667,565
区 分		【旧制度】9月まで	【新制度】10月より																																																		
		支給月額/1人	支給月額/1人																																																		
児 童 手 当	3 歳 未 満	15,000円	15,000円 (30,000円)																																																		
	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	10,000円 (15,000円)	10,000円 (30,000円)																																																		
	小学校修了後中学校修了前	10,000円	10,000円 (30,000円)																																																		
	高 校 生 年 代	-	10,000円 (30,000円)																																																		
特 例 給 付 (所 得 制 限 限 度 額 以 上)		5,000円	-																																																		
区分		延べ児童数 (人)	支給額 (千円)																																																		
児 童 手 当	3 歳 未 満	40,743	648,165																																																		
	3 歳 以 上 小 学 校 修 了 前	180,795	2,083,075																																																		
	小学校修了後中学校修了前	63,432	669,520																																																		
	高 校 生 年 代	22,116	239,600																																																		
特 例 給 付		5,441	27,205																																																		
計		312,527	3,667,565																																																		

3款 民 生 費

2項 児 童 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																											
			国 支 出 金	そ の 他 入 収 入	一 般 財 源																									
	16 児童扶養手当費	868,072	国 287,741	－	580,331																									
(共生社会推進課)	(説 明) ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助けるため、当該児童について児童扶養手当を支給した。 11月の制度改正に伴い、第3子以降の児童に係る加算額の引上げ、全部支給及び一部支給に係る所得制限限度額の引上げ、扶養親族等の範囲の見直しが行われた。 ○支給月額																													
	<table><tr><th colspan="2">区 分</th><th>【旧制度】4月～10月分</th><th>【新制度】11月分以降</th></tr><tr><td rowspan="2">本 体 額</td><td>全 部 支 給</td><td>45,500円</td><td>45,500円</td></tr><tr><td>一 部 支 給</td><td>45,490円～10,740円</td><td>45,490円～10,740円</td></tr><tr><td rowspan="2">第2子加算額</td><td>全 部 支 給</td><td>10,750円</td><td>10,750円</td></tr><tr><td>一 部 支 給</td><td>10,740円～5,380円</td><td>10,740円～5,380円</td></tr><tr><td rowspan="2">第3子以降加算額</td><td>全 部 支 給</td><td>6,450円</td><td>第2子加算額と同じ</td></tr><tr><td>一 部 支 給</td><td>6,440円～3,230円</td><td>第2子加算額と同じ</td></tr></table>					区 分		【旧制度】4月～10月分	【新制度】11月分以降	本 体 額	全 部 支 給	45,500円	45,500円	一 部 支 給	45,490円～10,740円	45,490円～10,740円	第2子加算額	全 部 支 給	10,750円	10,750円	一 部 支 給	10,740円～5,380円	10,740円～5,380円	第3子以降加算額	全 部 支 給	6,450円	第2子加算額と同じ	一 部 支 給	6,440円～3,230円	第2子加算額と同じ
	区 分		【旧制度】4月～10月分	【新制度】11月分以降																										
	本 体 額	全 部 支 給	45,500円	45,500円																										
		一 部 支 給	45,490円～10,740円	45,490円～10,740円																										
	第2子加算額	全 部 支 給	10,750円	10,750円																										
		一 部 支 給	10,740円～5,380円	10,740円～5,380円																										
	第3子以降加算額	全 部 支 給	6,450円	第2子加算額と同じ																										
		一 部 支 給	6,440円～3,230円	第2子加算額と同じ																										
	○受給者数 1,645人																													
	○支給状況																													
	<table><tr><th>区 分</th><th>延べ児童数(人)</th><th>支給額(千円)</th></tr><tr><td>全 部 支 給 (第 1 子)</td><td>10,153</td><td>460,619</td></tr><tr><td>一 部 支 給 (第 1 子)</td><td>11,079</td><td>321,207</td></tr><tr><td>第 2 子 加 算</td><td>8,045</td><td>73,915</td></tr><tr><td>第 3 子 以 降 加 算</td><td>2,215</td><td>12,331</td></tr><tr><td>計</td><td>31,492</td><td>868,072</td></tr></table>					区 分	延べ児童数(人)	支給額(千円)	全 部 支 給 (第 1 子)	10,153	460,619	一 部 支 給 (第 1 子)	11,079	321,207	第 2 子 加 算	8,045	73,915	第 3 子 以 降 加 算	2,215	12,331	計	31,492	868,072							
	区 分	延べ児童数(人)	支給額(千円)																											
	全 部 支 給 (第 1 子)	10,153	460,619																											
	一 部 支 給 (第 1 子)	11,079	321,207																											
第 2 子 加 算	8,045	73,915																												
第 3 子 以 降 加 算	2,215	12,331																												
計	31,492	868,072																												

3款 民 生 費

2項 児 童 福 祉 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																		
			国 支 出 金	そ の 他 入 収 入	一 般 財 源																
(幼 保 支 援 課) 【幼稚園・保育課】	18 ひとり親家庭医療助成費	32,846	県 16,423	－	16,423																
	(説 明) ひとり親家庭のうち所得の低い家庭に対し、医療費の一部負担金及び入院時食事療養費を助成し、ひとり親家庭の健康保持と福祉の増進を図った。																				
	<table> <tr> <th>区 分</th> <th>延べ助成件数 (件)</th> <th>助成額 (千円)</th> <th>1件当たり助成額(円)</th> </tr> <tr> <td>母 子 家 庭</td> <td>11,755</td> <td>32,148</td> <td>2,735</td> </tr> <tr> <td>父 子 家 庭</td> <td>218</td> <td>698</td> <td>3,202</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,973</td> <td>32,846</td> <td>2,743</td> </tr> </table>					区 分	延べ助成件数 (件)	助成額 (千円)	1件当たり助成額(円)	母 子 家 庭	11,755	32,148	2,735	父 子 家 庭	218	698	3,202	計	11,973	32,846	2,743
	区 分	延べ助成件数 (件)	助成額 (千円)	1件当たり助成額(円)																	
母 子 家 庭	11,755	32,148	2,735																		
父 子 家 庭	218	698	3,202																		
計	11,973	32,846	2,743																		
19 保育所給食まるとご検査事業費 (復興事業費)	2,675	国 2,675	－	－																	
(幼 保 企 画 課) 【幼稚園・保育課】	(説 明) 保育所等給食で使用する食材の放射性物質を測定し、児童の食の安全・安心を確保するとともに、内部被ばくに対する不安の解消を図った。 ○測 定 件 数 13保育所、3認定こども園 延べ2,747検体																				
	20 病児・病後児保育施設整備事業費 (繰越明許費)	13,968	国 県 4,656 4,656	－	4,656																
	(説 明) 小児科と併設して病児・病後児保育施設の整備を行った事業者に補助金を交付し、病児保育の受け皿拡大を促進した。 ○補助件数 1件																				

3款 民 生 費		2項 児 童 福 祉 費		(単位 千円)												
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳													
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 特 定 収 入 一 般 財 源											
児童福祉施設費 (こども家庭課)	1 こども発達支援センター費	55,376	—	負担金 12,607 使用料 463 雑入 141	42,165											
	(説 明) 発達相談を実施し、医療・療育・教育機関との連携により家庭における療育を支援した。 発達支援が必要な児童に対しては、通所や居宅訪問による運動発達支援、日常生活動作の向上に取り組んだ。 また、児童が通所する保育施設等を訪問し、集団生活の中で発達が促されるよう保育士等に対し児童へのかかわり方や環境の調整方法等について支援した。 ○発達相談件数内訳（延べ件数）															
	<table><tr><td>来所相談</td><td>電話相談</td><td>家庭訪問</td><td>保育所・幼稚園 ・学校等訪問</td><td>関係機関連絡</td><td>計</td></tr><tr><td>368</td><td>1,335</td><td>110</td><td>209</td><td>864</td><td>2,886</td></tr></table>					来所相談	電話相談	家庭訪問	保育所・幼稚園 ・学校等訪問	関係機関連絡	計	368	1,335	110	209	864
来所相談	電話相談	家庭訪問	保育所・幼稚園 ・学校等訪問	関係機関連絡	計											
368	1,335	110	209	864	2,886											
○契約児童数内訳（人）																
<table><tr><td rowspan="2">契約児童数</td><td colspan="3">内 訳（重複あり）</td></tr><tr><td>身体障害者手帳有</td><td>療育手帳有</td><td>医療的ケア児</td></tr><tr><td>34</td><td>27</td><td>16</td><td>15</td></tr></table>						契約児童数	内 訳（重複あり）			身体障害者手帳有	療育手帳有	医療的ケア児	34	27	16	15
契約児童数	内 訳（重複あり）															
	身体障害者手帳有	療育手帳有	医療的ケア児													
34	27	16	15													
○理学療法等利用者数 延べ858人																

3款 民 生 費		2項 児 童 福 祉 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源
青 少 年 育 成 費 (こども政策課)	1 青少年センター費	8,606	—	雑入 20	8,586
	(説 明) 市青少年センター補導委員による街頭補導活動及び環境浄化活動を実施し、青少年の健全育成と非行防止を図った。 ○街頭補導活動 ・補導委員数 123人 (延べ従事委員数1,273人) ・活 動 日 数 245日 (延べ実施回数333回) ○環境浄化活動 ・白ポスト (6カ所) からの有害図書回収数 1,150冊				
	2 子ども・若者育成支援事業費	9,700	国 4,542	—	5,158
(説 明) 子どもの居場所づくりバックアップ本部を設置し、子どもの居場所づくり、子ども食堂等の支援やフードドライブ事業を実施した。 また、ユースプレイス (若者の居場所) を開設し、ボランティア活動などのプログラムを提供し、ひきこもり、ニート等の若者の社会参加を支援した。 さらに、ユースプレイス登録者等の次のステップとして、事業所での仕事体験を通じて、就労意識の向上と自立促進を図った。 ○子どもの居場所づくり支援事業 ・新規設立や運営に関する相談 相 談 件 数 219件 ・研修及び講習会 実 施 回 数 7回 参 加 者 数 延べ268人 ・連 携 会 議 実 施 回 数 5回 参 加 者 数 延べ 103人 ・子ども食堂ネットワーク組織「福島市子ども食堂N E T」運営支援 団 体 数 50団体 ・フードドライブ事業 実 施 回 数 27回 内訳 企業内 7社 延べ10回 啓発活動 7団体 延べ17回 ○ユースプレイス自立支援事業 ・登 録 人 数 31人 ・実 施 回 数 173回 ・参 加 者 数 延べ306人 ・主 な 内 容 ボランティア活動、コミュニケーション講座、スポーツ活動、仕事体験など					

3款 民 生 費		2項 児 童 福 祉 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源
	3 子ども食堂緊急支援事業費 (物価高騰対策関連)	948	—	—	948
	(説 明) 米の急激な価格高騰をはじめとする物価高の影響により運営が圧迫された子ども食堂が、安定した活動ができるよう支援するため、米の現物給付を行い支援した。 ○子ども食堂緊急支援事業 ・対象 「福島市子ども食堂NET」に加盟する子ども食堂 ・配付団体数 47団体 ・配付数量 1,580kg (地元産米)				

3款 民 生 費		3項 生 活 保 護 費		(単位 千円)		
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源	
生活保護総務費 (生活福祉課)	1 生活困窮者自立支援事業費	28,121	国	20,317	雑入 115	7,689
	(説 明) 生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者などからの相談に対して、包括的に対応するとともに、対象者の自立に向けて、状況の聞き取りや分析を行い、対象者に寄り添った様々な支援を行った。 ○自立相談支援事業 ・生活相談件数 延べ1,336件 (うち新規相談件数871件) ・生活保護申請件数 513件 ・支援プラン作成件数 延べ 49件 ○住居確保給付金 就労能力及び就労意欲のある離職者のうち、住宅を喪失又は喪失するおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額を有期で給付するとともに、再就職のための支援を行った。(最長9ヵ月) ・支給決定件数 延べ 11件 (うち当初7件、延長3件、再延長1件、再申請0件) ・給付金受給者数 14人 ・就労支援者数 14人 ・常用就職者数 6人 ○就労支援(住居確保給付金の就労支援者数を含む) 生活困窮者の就労による自立を支援するため、ハローワークと協定を締結し、就労に向けた支援を行った。 ・就労支援者数 19人 ・常用就職者数 8人 ○就労準備支援 長期離職者や対人関係の不安等により、すぐに就職活動をするのが難しく、就労に向けた準備が必要な方に対し、支援プログラムに沿って一般就労に向けた基礎能力を養いながら就労に向けた支援を行った。 ・支援決定者数 3人 ○家計改善支援 家計収支の均衡がとれていないなど、家計に課題を抱える生活困窮者に対し、相談内容に応じて家計の状況を明らかにしたうえで、収入や支出その他の状況を的確に把握し、家計の改善の意欲を高めるとともに、自ら家計の管理ができるよう支援を行った。 ・支援決定件数 13件 ○子どもの学習支援事業 学習環境が整わない生活困窮者の中学生を対象に、学びの機会、場所を提供し、学習支援員(元教師等)による学習援助等の支援を行った。 ・参加者数 38人 (うち中学1年生4人、中学2年生15人、中学3年生19人) ・開催回数 22回 ・中学3年生の高校進学率 100%					

3款 民 生 費		3項 生 活 保 護 費				(単位 千円)
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
			国 支 出 金	そ の 他 入 特 定 収 入		
扶 助 費 (生活福祉課)	1 生活保護扶助費	4,979,621	国 3,749,696	雑入 88,184		1,141,741
	(説 明) 生活困窮に陥った者に必要な保護を実施し、自立助長の支援を行った。					
	項 目	被 保 護 世 帯 数	被 保 護 人 数	扶助費支出額 (千円)		
	生 活 扶 助	2,141	2,573	1,497,392		
	住 宅 扶 助	2,207	2,643	785,852		
	教 育 扶 助	65	106	11,995		
	介 護 扶 助	701	710	237,445		
	医 療 扶 助	2,114	2,365	2,366,934		
	出 産 扶 助	(年間) 2	(年間) 2	817		
	生 業 扶 助	39	44	7,101		
	葬 祭 扶 助	(年間) 71	(年間) 71	14,522		
	小 計	－	－	4,922,058		
	就 労 自 立 給 付 金	(年間) 26	－	1,940		
	進 学 準 備 給 付 金	(年間) 10	－	2,800		
	施 設 事 務 費	19	19	52,823		
	計	－	－	4,979,621		
	※世帯数及び人数は6年度平均					
	○生活保護費総額前年比 101.34%					
	○6年度中の生活保護開始世帯 455世帯					
	○6年度中の生活保護廃止世帯 425世帯					
	○6年度末の生活保護世帯 2,746世帯					
	○6年度末の生活保護人数 3,277人					

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源
保健衛生総務費 (保健総務課)	1 地域医療確保対策費	321,083	—	—	321,083
	(説 明) 医師、看護師不足などの課題に対応するため、地域医療確保対策事業を実施した。 ○地域医療対策協議会 ・委 員 7人 ・開 催 回 数 1回 ○福島県立医科大学における寄附講座の開設 ・講 座 名 地域救急医療支援講座 ・講座の内容 実地研修、救急医療に関する講習 ○救急告示病院運営費補助 ・交 付 対 象 9病院 ○臨床研修の充実 ・臨床研修医研修会の実施、I C L S研修の実施 ○福島市専門医療技術者育成支援事業補助金 ・福島県立医科大学のキャンパスを往復する借上バスの費用を補助				
	2 子どもの医療確保対策事業費	82,893	—	基金繰入金 30,000	52,893
	(説 明) 小児科医療体制の強化のため、休日小児科・内科のオンライン診療、夜間休日急病センターを活用した休日小児科の開設、小児科診療所の開設支援補助を行った。 ○子どもの医療確保対策事業費 52,893千円 ・休日オンライン診療実績 診療実施日数 12日間 受診者数 421人 (1日当たり 35.1人) ・夜間休日急病センターを活用した休日小児科の開設 開設日数 18日間 (7月～7年3月) 受診者数 678人 (1日当たり 37.7人) ・小児科診療所開設支援補助 補助件数 2件 (新規1件、承継1件) ○子どもの医療確保対策事業費 (繰越明許費) 30,000千円 ・小児科診療所開設支援補助 補助件数 1件 (新規)				
	3 休日在宅当番医制運営事業費	4,767	—	—	4,767
	(説 明) 市医師会に委託して休日在宅当番医制を実施し、日曜・祝日・年末年始の昼間における初期救急医療体制を確保した。 ○医療機関数 167施設				

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源
	4 救急医療病院群輪番制運営費補助金	114,050	—	—	114,050
	(説 明) 初期救急医療に対する後方支援医療機関として、市内11病院が輪番制により、土曜日、休日昼間及び毎夜間の救急医療体制を確保した。 ○診 療 科 目 内科・外科・循環器科・脳外科・小児科・整形外科				
保 健 所 費 (感染症・疾病 対 策 課)	1 指定難病患者等支援事業費	791	国	109	—
	(説 明) 難病患者やその家族を支援するため、医療費助成申請書等の受理・進達のほか、個別相談や医療講演会・交流会等を実施した。 また、難病対策地域協議会を開催し、難病患者への支援体制の課題等について協議するとともに、ボランティアとして各種事業に協力いただく難病サポーターの募集・研修等を行った。 ○指定難病医療費助成申請書等の受理・進達 延べ3,857件 ○個別相談（面談・電話・訪問） 延べ4,679件 ○医療講演会・交流会（3回開催） ・参加者数 延べ81人 ○難病対策地域協議会（2回開催） 委員11人 ○難病サポーター講座（防災編） ・開催月日 7年1月25日 ・開催場所 保健福祉センター ・主な内容 防災講話、非常食体験、フリートーク「難病の方の災害への備え」など ・参加者数 29人				
	2 感染症予防事業費	4,034	国	2,030	—
	(説 明) 感染症の予防及びまん延防止のため、感染症に関する相談・調査・指導やウイルス等検査を実施した。 ○相談・調査・指導 延べ154件 ○感染症ウイルス等検査 23件				

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費		(単位 千円)		
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 特 定 収 入 一 般 財 源	
(衛 生 課)	3 結核予防事業費	3,486	国	561	－	2,925
	(説 明) 結核の発生予防や早期発見、まん延防止のため、定期健康診断や管理検診等を実施した。 ○定期健康診断 27,710人 ○管 理 検 診 延べ 54件 ○接触者健康診断 延べ117件 ○内 服 支 援 ・医療機関との検討会 延べ 16回 ・訪 問 延べ 47回 ・電 話 延べ 23回 ・来 所 相 談 延べ 5回					
	4 食品営業許可指導費	4,582	－	－	－	4,582
(説 明) 食中毒や不良食品等の食に起因する事故の発生を防ぐため、食品衛生監視員による営業施設（許可施設及び届出施設）の衛生監視及び衛生指導を実施した。 また、食品衛生の正しい知識を普及するため、市民の出前講座や関係団体・企業等の依頼に応じて、衛生講習会開催のために講師を派遣した。 ○衛生監視（延べ件数） 2,216件 うち 卸市場・大型小売店 137件 大規模製造加工施設 70件 観光地関連施設 128件 大量調理施設 303件 ○衛生講習会 44件						

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費		(単位 千円)																					
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳																						
			国 支 出 金	そ の 他 入 特 定 収 入	一 般 財 源																				
〔感染症・疾病〕 対 策 課	5 新型コロナウイルス感染症 対策費（繰越明許費）	8,923	国 8,914	雑入 9	－																				
	(説 明)																								
	6年3月まで実施していた新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種にかかる接種費用の支払いや、予 診票エントリー業務等を実施した。																								
	○接種費用支払い 2,189件（市外接種分85件含む）																								
	○予診票エントリー 5,018件																								
	○接 種 実 績（5年度）																								
	・ 接種実施者数 (単位 人)																								
	<table><tr><th>区 分</th><th>①人数</th><th>②うち市外分</th><th>③うち市民分 (①－②)</th></tr><tr><td>個 別 接 種</td><td>122,070</td><td>－</td><td>122,070</td></tr><tr><td>集 団 接 種</td><td>13,971</td><td>861</td><td>13,110</td></tr><tr><td>市 外 接 種</td><td>3,486</td><td>－</td><td>3,486</td></tr><tr><td>合 計</td><td>139,527</td><td>861</td><td>138,666</td></tr></table>					区 分	①人数	②うち市外分	③うち市民分 (①－②)	個 別 接 種	122,070	－	122,070	集 団 接 種	13,971	861	13,110	市 外 接 種	3,486	－	3,486	合 計	139,527	861	138,666
	区 分	①人数	②うち市外分	③うち市民分 (①－②)																					
	個 別 接 種	122,070	－	122,070																					
集 団 接 種	13,971	861	13,110																						
市 外 接 種	3,486	－	3,486																						
合 計	139,527	861	138,666																						
・ 予診のみ実施者数 (単位 人)																									
<table><tr><th>区 分</th><th>①人数</th><th>②うち市外分</th><th>③うち市民分 (①－②)</th></tr><tr><td>個 別 接 種</td><td>104</td><td>－</td><td>104</td></tr><tr><td>集 団 接 種</td><td>38</td><td>－</td><td>38</td></tr><tr><td>市 外 接 種</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td>合 計</td><td>142</td><td>－</td><td>142</td></tr></table>					区 分	①人数	②うち市外分	③うち市民分 (①－②)	個 別 接 種	104	－	104	集 団 接 種	38	－	38	市 外 接 種	－	－	－	合 計	142	－	142	
区 分	①人数	②うち市外分	③うち市民分 (①－②)																						
個 別 接 種	104	－	104																						
集 団 接 種	38	－	38																						
市 外 接 種	－	－	－																						
合 計	142	－	142																						
・ 時間外、休日接種、6歳未満接種実施者数 (単位 人)																									
<table><tr><th>区 分</th><th>①時間外接種</th><th>②休日接種</th><th>③6歳未満接種</th></tr><tr><td>個 別 接 種</td><td>10,774</td><td>2,096</td><td>824</td></tr><tr><td>市 外 接 種</td><td>221</td><td>100</td><td>4</td></tr><tr><td>合 計</td><td>10,995</td><td>2,196</td><td>828</td></tr></table>					区 分	①時間外接種	②休日接種	③6歳未満接種	個 別 接 種	10,774	2,096	824	市 外 接 種	221	100	4	合 計	10,995	2,196	828					
区 分	①時間外接種	②休日接種	③6歳未満接種																						
個 別 接 種	10,774	2,096	824																						
市 外 接 種	221	100	4																						
合 計	10,995	2,196	828																						

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費		(単位 千円)												
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳													
			国 支 出 金	そ の 他 入 特 定 収 入	一 般 財 源											
保 健 指 導 費 (こども家庭課)	1 妊産婦健診事業費	175,970	国 6,130	－	169,840											
	(説 明) 妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳、妊産婦健康診査受診票（妊婦健診15回・産後2週間健診・産後1ヵ月健診の計17回助成）を交付し、母と子の健康の保持・増進を図った。															
	<table><tr><th>内 容</th><th>件 数</th></tr><tr><td>母子健康手帳交付件数</td><td>1,385</td></tr><tr><td>妊産婦健康診査受診票交付件数</td><td>1,371</td></tr><tr><td>妊婦健康診査受診件数</td><td>延べ16,474</td></tr><tr><td>産婦健康診査受診件数</td><td>延べ 2,452</td></tr></table>					内 容	件 数	母子健康手帳交付件数	1,385	妊産婦健康診査受診票交付件数	1,371	妊婦健康診査受診件数	延べ16,474	産婦健康診査受診件数	延べ 2,452	
	内 容	件 数														
	母子健康手帳交付件数	1,385														
	妊産婦健康診査受診票交付件数	1,371														
	妊婦健康診査受診件数	延べ16,474														
	産婦健康診査受診件数	延べ 2,452														
	(健康づくり推進課)	2 こんにちは赤ちゃん事業費	2,462	国 1,231 県 1,231	－	－										
		(説 明) 生後4ヵ月頃の乳児がいるすべての家庭を、こんにちは赤ちゃん応援隊や保健師等専門職が訪問し、地域の子育て情報の提供や相談に応じて親子の健やかな成育を図り、親子をあたたく見守り育む地域づくりに努めた。 ○こんにちは赤ちゃん応援隊委嘱者数 91人（7年3月31日現在） ○訪問実施人数 1,244人 （うち こんにちは赤ちゃん応援隊訪問実施人数 947人） ○こんにちは赤ちゃん応援隊研修会 3回（全体研修会2回、新人研修会1回）														
(こども家庭課)	3 産後ケア事業費	9,979	国 4,989	－	4,990											
	(説 明) 医療機関等においてショートステイ、デイケアにより産後の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身のセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援した。															
	<table><tr><th>内 容</th><th>施設数</th><th>実利用者数（人）</th><th>延べ利用日数（日）</th></tr><tr><td>ショートステイ</td><td>6</td><td>39</td><td>257</td></tr><tr><td>デイケア</td><td>6</td><td>46</td><td>205</td></tr></table>					内 容	施設数	実利用者数（人）	延べ利用日数（日）	ショートステイ	6	39	257	デイケア	6	46
内 容	施設数	実利用者数（人）	延べ利用日数（日）													
ショートステイ	6	39	257													
デイケア	6	46	205													

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費				(単位 千円)								
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源								
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 特 定 収									
	4 母子保健スマート窓口推進 事業費	3,464	国 県	1,731 378	－	1,355								
(説 明) 「福島市子育てアプリえがお」の機能を拡充し、妊娠届出、妊娠8か月アンケート、1歳6か月・3歳児健診の予約、母子健康手帳交付・面談の予約を電子化し、手続き等の負担軽減、DXによる妊産婦への支援体制の強化を図った。 <table><tr><th>内 容</th><th>利用率</th></tr><tr><td>妊娠届出</td><td>99.5%</td></tr><tr><td>母子健康手帳交付・面談予約</td><td>99.5%</td></tr><tr><td>1歳6か月・3歳児健診予約</td><td>96.6%</td></tr></table>							内 容	利用率	妊娠届出	99.5%	母子健康手帳交付・面談予約	99.5%	1歳6か月・3歳児健診予約	96.6%
内 容	利用率													
妊娠届出	99.5%													
母子健康手帳交付・面談予約	99.5%													
1歳6か月・3歳児健診予約	96.6%													
	5 小児慢性特定疾病対策等事業 費	72,549	国	35,381	－	37,168								
(説 明) 小児慢性特定疾病（悪性新生物、糖尿病、白血病など）に罹患した児童の医療費を助成し、経済的負担を軽減するとともに、相談支援や保護者交流会を行い、健全育成・自立支援に取り組んだ。 また、指定医・指定医療機関の指定や、審査会において承認・不承認に係る医学的審査を行った。 <table><tr><th>内 容</th><th>件 数</th></tr><tr><td>医療費支給申請件数</td><td>255</td></tr><tr><td>医療費支給認定件数</td><td>242</td></tr><tr><td>医療費支給認定変更等件数</td><td>45</td></tr></table>							内 容	件 数	医療費支給申請件数	255	医療費支給認定件数	242	医療費支給認定変更等件数	45
内 容	件 数													
医療費支給申請件数	255													
医療費支給認定件数	242													
医療費支給認定変更等件数	45													

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源
(保健総務課)	6 乳幼児健康診査費	29,536	国 県	926 417	－ 28,193
	(説 明) 乳幼児健康診査を実施することにより、疾病を早期発見し、適切な治療や療育を勧めるとともに、保護者のニーズに応える育児相談・指導を行い、こどもの健全な発育・発達を支援した。 また、発達支援を必要とする幼児の保護者を対象に、就学に向けての学習会を開催した。 ○乳幼児健康診査実施状況				
	区 分	実施回数(回)	受診・相談者数(人)		受診率(%)
	4ヵ月児健康診査	個別健診	1,281		98.9
	10ヵ月児健康診査	個別健診	1,344		93.5
	1歳6ヵ月児健康診査	59	1,464		93.8
	3歳児健康診査	68	1,906		96.1
	こども発達相談会	98	185		－
	就学に向けての学習会	2	91		－
	7 放射線健康管理事業費 (復興事業費)	51,388	－	雑入	119 51,269
(説 明) 移動式ホールボディカウンタによる検査や委託検査機関等と連携した内部被ばく検査により、市民の放射線に対する不安の軽減を図るとともに健康管理を行った。 (単位 人)					
年齢区分	検査対象者数	令和6年度		累計受験者数	
		検査人数	うち再検査	検査人数	うち再検査
1 0 歳 未 満	18,163	2,744	0	7,656	0
1 0 歳 代	22,825	3,086	0	85,275	79
2 0 歳 代	24,390	51	0	54,400	259
3 0 歳 代	27,121	65	0	8,673	34
4 0 歳 代	173,621	430	0	60,907	516
小 計	266,120	6,376	0	216,911	888
上 記 以 外		158	0	4,401	5
合 計	266,120	6,534	0	221,312	893
※検査対象者数は、6年3月31日の住民基本台帳人口					

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費				(単位 千円)
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源
	8 妊婦・子ども等の放射線対策 事業費 (復興事業費)	1,837	県	1,837	－	－
(説 明) 希望する全ての市民にガラスバッジ（積算線量計）を配付し、個人の実際の外部被ばく量を測定・分析し、市民の放射線に対する不安の軽減を図るとともに健康管理を行った。 ○ガラスバッジ測定者数 339人						
	9 放射線と市民の健康講座開催 費 (復興事業費)	3,402	県	3,402	－	－
(説 明) 健康づくりなどをテーマにした講座等を開催し、放射線に対する正確な情報の提供や健康不安の軽減を図った。 ○開 催 回 数 6回 ○受 講 者 数 189人						

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源
健康増進費 (健康づくり推進課)	1 健都ふくしま創造事業費	17,873	国 県	1,548 1,007	雑入 35 15,283
	(説 明) 「一人ひとりの健康を応援する環境づくり」「地域の健康づくり」「職場の健康づくり」を三本柱に、地域で生涯にわたって健康で安心して暮らせる「健都ふくしま」の実現をめざし市民総ぐるみの健康づくりを推進した。 ○健都ふくしま創造市民会議の開催 ・開 催 月 日 7年1月31日 ・参 加 者 数 126人（会議構成団体31団体を含む） ○一人ひとりの健康を応援する環境づくり ・健康づくり推進協議会 委員 20人 2回開催 ・受動喫煙防止対策推進委員会 委員 15人 2回開催 ・食育推進委員会 委員 14人 2回開催 ・歯と口腔の健康づくり推進委員会 委員 13人 2回開催 ・生活習慣病重症化予防対策推進連絡会議 委員 12人 1回開催 ・健康づくりポイント事業 ふくしま健民カード発行者数（延べ） 紙台紙 673人、アプリ 7,641人 ・適しおサポーター事業 適しおサポーター 登録団体数 100団体、登録施設数 146施設 ・子どものむし歯予防対策（フッ化物による洗口事業） 就学前施設 40施設 小 学 校 28校 ○地域の健康づくり ・住民主体の健康づくり推進組織の設置 5地区 ○職場の健康づくり ・職場の健康づくり推進委員会 委員 15人 2回開催				
	2 一般健康診査事業費	196,547	県	7,712	受託事業収入 142,830 雑入 287 45,718
	(説 明) 生活習慣病等の予防のため、健康増進法に基づく健康診査及び後期高齢者健康診査を実施した。 ○受 診 者 数 ・一般健康診査（40歳以上の生活保護受給者） 363人 ・後期高齢者健康診査（後期高齢者医療保険加入者） 15,525人 ・肝炎ウイルス検診 （40歳以上かつ過去に肝炎ウイルス検診の受診歴がない者） 2,466人 ○健康診査実施内容 身体計測、理学的検査、血圧測定、尿検査、血液検査（脂質、糖、肝機能等）				

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源
	3 がん検診事業費	687,335	県	12	－
	(説 明) がんの早期発見のため、検診を実施した。 また、子宮頸がん検診、乳がん検診の対象年齢に達した市民に対する無料受診券の発行や、県と連携した休日の商業施設での乳がんバス検診を実施するなど、受診機会を拡大し受診率の向上を図った。 ○受 診 者 数 ・胃がん検診 (50歳以上) 22,524人 ・大腸がん検診 (40歳以上) 30,143人 ・肺がん検診 (40歳以上) 33,507人 ・乳がん検診 (40歳以上隔年) 8,092人 (うち無料受診券利用者265人) (うち県連携休日乳がんバス検診 384人) ・子宮頸がん検診 (20歳以上隔年) 8,389人 (うち無料受診券利用者121人) ・前立腺がん検診 (55～74歳隔年) 3,407人				
予 防 費 (感染症・疾病 対 策 課)	1 予防接種費	1,167,336	国 県	4,858 5,262	手数料 15 雑入 174,283
	(説 明) 予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種を実施し、各疾病の予防を図った。 ○定期予防接種 ・B 型 肝 炎 延べ 3,913人 ・インフルエンザ菌b型 (ヒブ) 延べ 1,646人 ・小児用肺炎球菌 延べ 5,239人 ・B C G 1,317人 ・5 種 混 合 延べ 3,540人 ・4 種 混 合 延べ 2,058人 ・3 種 混 合 1人 ・2 種 混 合 1,809人 ・麻しん風しん混合 延べ 3,198人 ・日 本 脳 炎 延べ 7,732人 ・子宮頸がん 延べ 9,828人 ・水 痘 延べ 2,814人 ・高齢者インフルエンザ 45,339人 ・高齢者新型コロナウイルス 21,493人 ・高齢者肺炎球菌 1,050人 ・風しん(追加的対策) 131人(抗体検査 306人) ・ロタウイルス 延べ 2,831人 ○任意予防接種 ・おたふくかぜ 1,279人 ・麻しん風しん混合/風しん(大人対象) 345人 ・抗 体 検 査 350人				

4款 衛 生 費

1項 保 健 衛 生 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 入 一 般 財 源	
環 境 衛 生 費 (下水道管理課) 【下水道総務課】	1 浄化槽設置整備事業費	43,348	国 県	14,260 8,112	—	20,976
	(説 明) 公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽設置に対する補助金を交付した。 ○整 備 基 数 143基 (うち 重点地区5基、宅内配管34基)					
	2 合併処理浄化槽転換促進支援事業費	1,814	国 県	604 950	—	260
	(説 明) 公共用水域の水質保全を図るため、単独処理浄化槽またはくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に伴う撤去費用に対する補助金を交付した。 ○撤 去 基 数 26基					
	3 ふくしま環境基本計画推進事業費	283		—	—	283
	(説 明) ポータルサイト「ふくエコ」を通じて温室効果ガスの削減やごみの減量化等の普及啓発・情報発信を行い、市民や事業者の脱炭素社会に向けた行動変容を促した。					
	4 水素社会実現推進事業費	699		—	基金繰入金 200	499
	(説 明) 事業者及び行政等による福島市水素社会実現推進協議会を開催し、水素社会の実現に向けた意見交換、普及啓発事業を実施したほか、燃料電池自動車（FCV）の導入に要する経費の補助を行った。					
	5 脱炭素住宅整備事業費	34,490		—	基金繰入金 34,490	—
	(説 明) 脱炭素住宅の整備に要する経費の一部を助成し、再生可能エネルギー導入を推進した。 ○助 成 件 数 398件					
6 脱炭素生活スタイル普及啓発事業費	990		—	—	990	
(説 明) タウン誌やウェブページを活用した身近な省エネ・省資源化方法の情報発信を通じ、日常生活における脱炭素行動が暮らしや健康面にもたらすメリットについて普及啓発を行った。						

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源
(環 境 政 策 課) (環 境 衛 生 課) 【 環 境 課 】	7 環境対策費	47,290	県	468	基金繰入金 4,362 42,460
	(説 明) 「環境共生都市 ふくしま市」を目指し、環境保全や環境負荷低減に資する事業を行った。 ○福島市環境基本計画等策定に係る業務委託 ○環境監視調査事業 ・公共用水域水質調査 ・水質汚濁防止対策 ・ダイオキシン類調査 ・騒音・振動調査 ・大気汚染測定局による常時監視 ・大気中アスベストモニタリング調査 ・有害大気汚染物質モニタリング調査 ○環境対策普及啓発事業 ・ふくしまエコ探検隊、ゼロカーボンアクション実践講座の開催 ・わたしたちの福島（小学生向け副読本）の配布 ・「地域環境保全功績者表彰」及び「きれいにし隊表彰」 ○太陽光発電事業等対策 ○そ の 他				8,670 36,576 580 677 788
(環 境 衛 生 課) 【 環 境 課 】	8 環境放射線量測定事業費 (復興事業費)	9,266	国	8,936	－ 330
	(説 明) 支所や学校、公園等の空間線量率を定点測定し、市ホームページ等に掲載した。 また、個別詳細測定として、申込みのあった各戸の測定を行った。 ○定点測定（支所・学校等） 159カ所 ○個別詳細測定 2戸				
(環 境 衛 生 課) 【 環 境 課 】	9 放射線量マップ作成費 (復興事業費)	11,060	国	11,060	－ －
	(説 明) 市内の空間線量率を測定後、「全市放射線量測定マップ」を作成し、支所・出張所等の窓口で配布したほか、市ホームページに掲載し、放射線に対する市民の不安の解消を図った。				

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費		(単位 千円)	
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入 一 般 財 源
	10 農産物・食品等放射能測定 事業費 (復興事業費)	54,784	国 県	54,197 543	－ 44
	(説 明) 市民の食の安全を守るため、市民が持ち込む井戸水などの飲料水、自家菜園などの農産物等、その他の食品に含まれる放射性物質の測定を行った。 ○測定箇所 11カ所 放射線モニタリングセンター、各支所・学習センターの一部 ○測定件数 ・飲料水 26件 ・食品 58件 ・農産物等 1,273件 ・その他 6件 計 1,363件				
	11 東北大学連携放射能測定事 業費 (復興事業費)	1,348	国	736	－ 612
	(説 明) 放射性物質に関する専門知識や測定装置を有する東北大学と連携し、専門的助言を得ながら測定データの分析等を行い、円滑な放射能測定を進めることで、食の安全の確保と風評の払拭、各種放射能対策の推進を図った。				
	1 夜間休日急病センター費	215,809	県	1,916	使用料 84,030 手数料 21 129,842
夜 間 休 日 急 病 セ ン タ ー 費 (保健総務課)	(説 明) 夜間における急病患者に対し、応急的な診療体制を確保した。 ○受診者数 8,772人(1日当たり 24.0人) (内科系 2,639人、外科系 2,266人、小児科 2,060人、深夜帯(全科) 1,807人)				

4款 衛 生 費		1項 保 健 衛 生 費				(単位 千円)
目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源	
休日救急歯科診療所費 (保健総務課)	1 休日救急歯科診療所運営費	13,692	－	使用料 6,251	7,441	
	(説 明) 休日における急病患者に対し、応急的な歯科診療体制を確保した。 ○受 診 者 数 859人 (1日当たり 11.9人) ○開 設 日 数 72日					
	2 障害者歯科診療事業費	6,849	－	使用料 3,613 雑入 24	3,212	
	(説 明) 休日救急歯科診療所を利用し、心身に障がいをもつ患者に対する歯科診療体制を確保した。 ○受 診 者 数 419人 (1日当たり 4.1人) ○開 設 日 数 101日					

4款 衛 生 費

2項 清 掃 費

(単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳		
			国 支 出 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源
じん芥処理費 (環境施設整備課) 【環境施設整備室】	1 あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備事業費	293,386	国 120	債 247,500	45,766
	(説 明) あぶくまクリーンセンター焼却工場再整備へ向け、旧破碎工場等解体事業、焼却工場建設事業等を行った。 ○あぶくまクリーンセンター旧破碎工場等解体事業 (4～6年度継続事業) 143,750				
	年 度	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
			特 定 財 源		一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	
	4	－	－	－	－
	5	37,750	－	35,800	1,950
	6	143,750	－	136,300	7,450
	計	181,500	－	172,100	9,400
	○あぶくまクリーンセンター焼却工場建設事業 (5～9年度継続事業) 148,560				
	年 度	事 業 費	左 の 財 源 内 訳		
			特 定 財 源		一 般 財 源
			国 県 支 出 金	地 方 債	
	5	2,910	1,099	1,600	211
	6	148,560	120	111,200	37,240
	7	2,219,899	217,382	1,566,700	400,000
	8	6,211,832	1,523,501	3,863,600	800,000
	9	9,665,799	2,759,098	5,780,600	1,100,000
	計	18,249,000	4,501,200	11,323,700	2,300,000
	○事務費等 1,076				

4款 衛 生 費

2項 清 掃 費

(単位 千円)

目	事業名	事業費 (決算額)	決算額の財源内訳		
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入
(ごみ政策課) 【ごみ減量推進課】	2 ごみ減量化促進対策事業費	11,508	—	基金繰入金 11,508	—
	(説明) 資源にできない燃やすごみのうち約4割を占める生ごみの減量に焦点をあて、「生ごみゼロチャレンジ!」を展開し、キエーロの考案者を講師に招いた講習会や市政出前講座を通じて、各家庭で手軽に取り組めるキエーロの普及啓発に努めた。また、食品ロス削減マイスターの育成やふくしまタバスケの運用を継続し、食品ロスの削減につなげた。 さらに、紙類や草枝類の削減のために、はがき回収や剪定枝破砕機の貸与事業を継続したほか、集団資源回収に取り組む団体や回収業者に報奨金・助成金を交付し、資源の再利用に努めるなど、市民・事業者のごみ減量化・資源化意識の向上に努めた。 ○食品ロス削減関連事業 771 ・キエーロ講習会(7月28日 こむこむ館) ・パネル展実施回数 3回 ・ふくしまタバスケ協力店舗数 26店舗(削減量1,590kg ※7年3月31日現在) ○生ごみ処理容器購入費助成 2,906 ・助成件数 365件 ○家庭用剪定枝破砕機貸与事業 400 ・貸出件数 60件 ○使用済みはがき回収事業(ももりんエコポスト) 8 ・回収枚数 24,982枚 ・回収重量 77.4kg ○ごみ分別アプリ 198 ・ダウンロード数 8,252件(累計38,500件 ※7年3月31日現在) ○集団資源回収報奨 5,598 ・回収量 1,119 t ○集団資源回収業者助成 1,257 ・申請引取回数 1,167回 ・申請引取重量 578 t ○ごみ組成分析調査 308 ○その他 62				
	3 ふれあい訪問収集事業費	6,034	—	雑入 52	5,982
	(説明) ごみや資源物を集積所まで持ち出すことが困難な高齢者や障がい者世帯を対象に、安否確認を兼ねた戸別訪問収集を実施した。 ○利用登録世帯 1,201世帯(7年3月31日現在) ○収集車両 10台(うち予備車1台) ○収集量 321 t ○訪問件数 71,113件 ○安否確認件数 60,968件 ○所在確認件数 537件 ○緊急対応件数 12件				

4款 衛 生 費

2項 清 掃 費

(単位 千円)

目	事業名	事業費 (決算額)	決算額の財源内訳		
			国 支 出	県 金	その他 特定収入 一般財源
〔あぶくま クリーン センター〕	4 あぶくまクリーンセンター費	1,305,179	国	67,650	手数料 61,930 基金繰入金 315,547 雑入 594 859,458
	(説明) あぶくまクリーンセンターの維持管理を行い、住民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図った。 また、環境省による指定廃棄物搬出完了に伴い、地上保管をしていた一般廃棄物の埋め立てを行った。 ○搬入量 ・燃やすごみ 28,728 t ・プラスチック製容器包装 1,958 t ○焼却量 27,449 t ○埋立処理量 ・大館山一般廃棄物最終処分場 10,716 t ○資源化量 ・プラスチック製容器包装 1,522 t ○犬猫等死体処分状況 ・収集運搬 764頭 ・自己搬入 3,073頭 計 3,837頭				

4款 衛 生 費 2項 清 掃 費 (単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源
〔 あ ら か わ ク リ ー ン セ ン タ ー 〕	5 あらかわクリーンセンター費	979,417	—		手数料 227,191 財産売払収入 214,495 基金繰入金 35,803 雑入 177,348	324,580
	(説 明) あらかわクリーンセンターの維持管理を行い、住民生活環境の美化を図った。 ○搬 入 量 ・燃やすごみ 55,985t ・埋めるごみ 5,287t ・資 源 物 6,548t ○焼 却 量 55,682t ○破碎処理量 ・埋める、粗大ごみ 5,287t ○資 源 化 量 ・金 属 類 1,493t ・缶 類 561t ・び ん 類 568t ・ペットボトル 543t ・紙 類 3,496t 計 6,661t (リサイクルプラザ) ○粗大ごみ収集状況 ・収 集 戸 数 16,010件 ・収 集 個 数 53,325個 ・収 集 量 948t ○再生品提供状況 ・自 転 車 121台 ・家 具 類 660台 ○利 用 状 況 ・見 学 者 数 2,317人 ・その他来館者数 32,249人 計 34,566人					
〔 ごみ政策課 〕 〔ごみ減量推進課〕	6 災害等廃棄物処理費 (令和4年福島県沖地震関連)	1,239,822	国	619,868	—	619,954
	(説 明) 令和4年福島県沖地震により被災した家屋等について、所有者からの申請に基づき解体処分及び収集運搬を実施した。 ○被災家屋等の解体【受付期間：4年4月20日～4年8月26日】 ・対 象 半壊判定以上の家屋等 ・申 請 件 数 687件 ・完了 件 数 657件 ・取 下 件 数 30件 ○災害廃棄物処分 ○被災家屋等解体監理					

4款 衛 生 費 2項 清 掃 費 (単位 千円)

目	事 業 名	事 業 費 (決算額)	決 算 額 の 財 源 内 訳			
			国 支 出	県 金	そ の 他 特 定 収 入	一 般 財 源
〔 あ ぶ く ま ク リ ー ン セ ン タ ー 〕 〔 あ ら か わ ク リ ー ン セ ン タ ー 〕	7 災害等廃棄物処理費 (復興事業費)	6,290	国	6,290	—	—
	(説 明) 放射性物質を含む可能性がある廃棄物の処理の安全性を確認するため、各施設から排出される排ガスや排水等のモニタリングを行った。					